

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2024年6月24日
【事業年度】	第69期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	日本興業株式会社
【英訳名】	NIHON KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 芳美
【本店の所在の場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 伊賀 良太
【最寄りの連絡場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 伊賀 良太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	12,600,064	12,229,829	11,768,800	11,336,151	13,673,182
経常利益 (千円)	554,113	480,286	420,042	323,987	464,224
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	270,820	327,121	273,181	198,679	295,153
包括利益 (千円)	283,843	433,348	216,860	216,295	482,533
純資産額 (千円)	6,680,036	7,016,733	7,161,176	7,484,387	7,660,865
総資産額 (千円)	13,635,179	14,020,501	13,760,268	15,207,250	15,618,993
1株当たり純資産額 (円)	2,296.95	2,422.91	2,472.80	2,522.54	2,645.66
1株当たり当期純利益 (円)	93.51	112.96	94.33	68.61	101.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	50.0	52.0	48.0	49.0
自己資本利益率 (%)	4.1	4.8	3.9	2.7	3.9
株価収益率 (倍)	6.6	6.8	7.4	10.5	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	839,536	1,014,137	678,881	224,920	1,255,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	640,308	493,077	256,836	735,678	426,830
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,406,256	403,068	388,456	581,382	816,648
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,220,366	1,338,358	1,371,945	1,442,570	1,454,460
従業員数 (名)	336	345	328	384	400

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	10,836,085	10,444,147	11,042,216	10,669,748	11,375,612
経常利益 (千円)	519,773	423,200	385,903	376,951	346,433
当期純利益 (千円)	260,972	499,869	296,557	258,032	243,238
資本金 (千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数 (千株)	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
純資産額 (千円)	6,351,910	6,804,488	6,981,981	7,223,997	7,483,367
総資産額 (千円)	12,778,875	13,339,902	13,358,718	14,479,015	15,177,292
1株当たり純資産額 (円)	2,193.33	2,349.62	2,410.93	2,494.56	2,584.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	90.11	172.61	102.40	89.10	84.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	51.0	52.3	49.9	49.3
自己資本利益率 (%)	4.2	7.6	4.3	3.6	3.3
株価収益率 (倍)	6.9	4.4	6.8	8.1	10.7
配当性向 (%)	27.7	14.5	24.4	28.1	35.7
従業員数 (名)	257	288	279	295	304
株主総利回り (%)	104.4	132.4	125.4	133.1	166.9
(比較指標：東証業種別株価指 数(ガラス・土石製品)) (%)	(75.8)	(121.3)	(112.2)	(121.6)	(164.4)
最高株価 (円)	1,315	890	895	762	960
最低株価 (円)	545	595	679	682	721

- (注) 1 第65期ならびに第66期の1株当たり配当額25円のうち5円は特別配当であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1956年 8月 香川県木田郡牟礼村（現 高松市）大字大町124番地に香川ブロック工業株式会社を設立、空洞コンクリートブロックの製造販売を開始。
- 1960年 5月 ヒューム管の製造販売を開始。
- 1963年 4月 総社工場新設及び岡山営業所開設。
- 1965年11月 姫路営業所開設。
- 同 年12月 神戸営業所開設。
- 1966年 9月 大阪営業所開設。
- 同 年同月 徳島営業所開設。
- 1969年 4月 社名を「日本興業株式会社」に商号変更。
株式会社三和ブロック工業所（岡山県久米郡美咲町）を営業譲受し、柵原工場を新設。
- 1972年11月 香川県高松市上福岡町721番地2に本店移転。
- 同 年12月 志度工場新設及び高松営業所開設。
積みブロック（カラーブロック）及びボックスカルバートの製造販売を開始。
- 1980年10月 岩槻配送センター開設。
- 1981年 3月 中山工業株式会社（香川県高松市）徳島事業所を営業譲受し、徳島工場を新設。
- 1982年 9月 日興コンクリート有限会社（兵庫県姫路市）を営業譲受し、西播工場を新設。
- 1984年10月 富士プレコン株式会社（香川県木田郡三木町）を営業譲受し、高松工場を新設。
- 1985年 3月 福岡センター開設。
- 同 年同月 東京事務所開設。
- 1988年 8月 北関東工場（茨城県北茨城市）新設。コンクリート舗装材（ペイブロック）の製造販売を開始。
- 1992年 9月 株式会社サンマスター（現 ニッコーエクステリア株式会社、連結子会社）を設立。
- 1993年 2月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 1997年 4月 積水樹脂株式会社と企業提携基本契約締結。
- 2001年 2月 株式会社サンクリートの工場を譲受し、長尾工場を新設。
- 2002年 1月 株式会社サンキャリア（連結子会社）の株式を追加取得。
- 同 年 2月 株式会社サンズの本店を志度工場内（香川県さぬき市）に移転。
- 2004年 6月 本店を香川県さぬき市志度4614番地13に移転。
- 同 年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 2006年 8月 西播工場（兵庫県姫路市）休止。
- 同 年10月 東播商事株式会社の株式を100%取得（2008年4月より連結子会社）。
- 2008年 4月 株式会社サンズをニッコーエクステリア株式会社に商号変更。当社のエクステリア事業の販売部門を統合。
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
- 2013年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
- 2015年 4月 株式会社サンキャリア（連結子会社）がサンウェルド株式会社（香川県さぬき市）の資産を譲受し、鉄工部を新設。
- 2015年10月 株式会社新茨中（茨城県笠間市）と合併の販売会社エヌアイシー株式会社（東京都港区）を設立。
- 2020年 4月 東播商事株式会社を吸収合併し、兵庫工場を新設。
- 2021年 4月 エヌアイシー株式会社を吸収合併し、北関東営業所を新設。
- 2022年 4月 株式会社新茨中の事業を一部譲受の上、茨城工場を新設。
東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場に移行。
- 2023年 1月 葉月工業株式会社（鹿児島県鹿児島市）の株式を80%取得、連結子会社化。
- 2024年 2月 葉月工業株式会社の株式を追加取得、完全子会社化。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

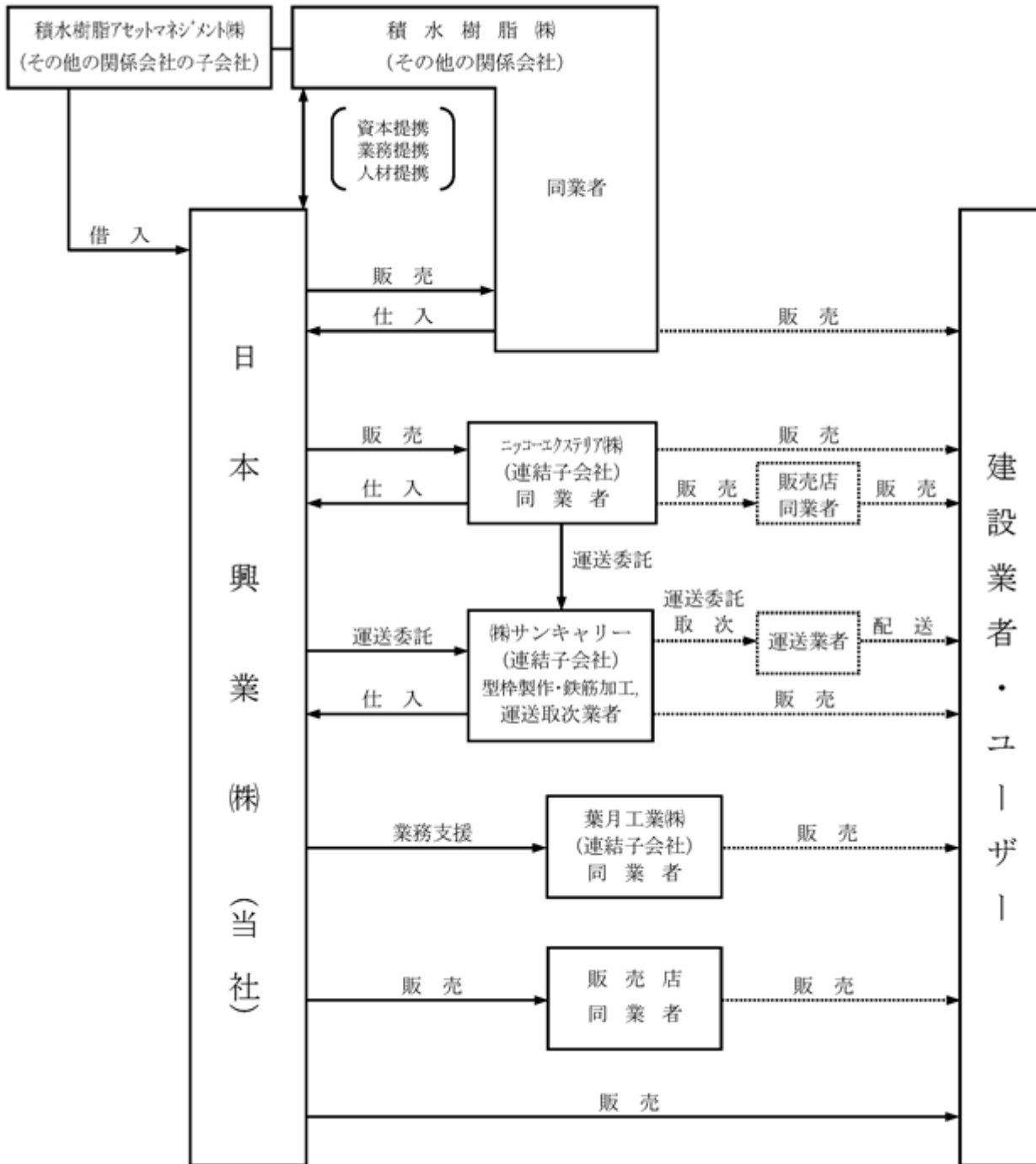
なお、次の3事業は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項 に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 土木資材事業..... 公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の葉月工業株式会社は、主に法面保護工事業を行っております。
- 景観資材事業..... パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、擬木、擬石などであり、当社が製造・販売しております。
- エクステリア事業... 民間住宅向けのガーデン製品、積みブロックなどであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、同社は、当社グループの製品製造に係る型枠製作および鉄筋加工品の製造・販売も行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社である積水樹脂アセットマネジメント株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	90,000	建築資材の販売 造園工事の設計・施工	100.0	-	当社製品の販売 役員の兼任6名 (うち当社従業員2名)
(連結子会社) (株)サンキャリア	香川県 さぬき市	10,000	貨物取扱 配送センターの管理運営 型枠製作および鉄筋加工 品の製造・販売	100.0	-	当社製品の運送取次 同社製品の仕入 役員の兼任5名 (うち当社従業員2名)
(連結子会社) 葉月工業(株) (注)2	鹿児島県 鹿児島市	10,000	法面保護工事業	100.0	-	役員の兼任5名 (うち当社従業員1名)
(その他の関係会社) 積水樹脂(株) (注)3	大阪市北区	12,334,565	全部門に係る合成樹脂と 金属の複合製品の製造、 販売	0.4	23.9	業務提携、人材提携、資本 提携 当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名

- (注) 1 特定子会社はありません。
2 当社は2024年2月26日付で葉月工業株式会社の発行済株式を追加取得し、これにより同社は当社の完全子会社となりました。
3 積水樹脂(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	240
景観資材事業	95
エクステリア事業	20
報告セグメント計	355
全社(共通)	45
合計	400

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社グループの管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
304	43.4	11.3	4,950

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	161
景観資材事業	95
エクステリア事業	9
報告セグメント計	265
全社(共通)	39
合計	304

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には労働組合は結成されておきませんので記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
5.9	44.4	77.0	83.1	53.5	出向社員を除く。

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社はプレキャストコンクリート製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「サステナビリティ」を中長期的な経営課題の中核に掲げ、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）の基盤ともいえる「三方よし」の精神をグループ全体に浸透させながら、基本戦略である「収益性向上」「サステナビリティ取組み加速化」「人的資本活性化」に鋭意取り組んでまいります。

具体的には、プレキャストコンクリートのメリットをユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進めるとともに、当社オリジナルのカスタマイズ技術を駆使した高付加価値の製品・工法の開発と拡販に注力し、シェアおよび収益の拡大を目指してまいります。また、関東地区における販売拡大や、連結子会社の葉月工業株式会社を起点とした法面保護補修事業の拡大ならびに九州地区での当社事業の早期展開を目指してまいります。

サステナビリティへの取組みについては、「脱炭素型製品の開発・生産・販売を始め、再生可能エネルギーの採用やブルーカーボンへの取組み等を推し進めるとともに、ウェルビーイングやBCP（事業継続計画）およびコンプライアンス等の拡充にも注力することで、当社グループの持続可能性も高めながら、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

また、当社は人的資本の活性化がグループ全体の持続的成長に不可欠であると認識しており、社員一人ひとりの能力開発・成長により生産性向上を促進すべく、女性社員の活躍推進を始め、教育・研修の充実や健康経営への取組み強化、リスクリングの促進等を通じて、成長戦略を具現化してまいります。

以上のような経営戦略を推進することで、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 経営環境

当社グループが主要事業とするプレキャストコンクリート製品の製造・販売について、相次ぐ自然災害や社会資本の老朽化、人手不足などを背景に、国の進める「国土強靱化」を始め、「防災・減災」「流域治水」「安全・安心」「維持・補修」や建設現場での生産性向上が中長期的な課題とされるなかで、現場の省力化や生産性向上に向け、今後もその重要性が増すと見込まれます。一方、持続する原材料価格やエネルギーコストの高騰に起因する工事発注の遅延や需要の減退などが懸念されます。

当社グループは、同業他社の多くが地域や事業を限定し展開するなかで、土木資材事業、景観資材事業、エクステリア事業の3事業を全国展開することで、それぞれの事業の強みを活かした幅広い品揃えと豊富なソリューションにより事業を展開しております。また、役所や建設コンサルタントなどへの提案営業を軸とした特注対応力も強みのひとつと考えております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、国の進める「国土強靱化」を始め、「防災・減災」、「流域治水」、「維持・補修」などの重点テーマや建設現場の生産性向上へのソリューションとして、プレキャスト化のメリットをユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進め、シェアおよび収益の拡大を目指してまいります。また、当社オリジナルのカスタマイズ技術を駆使した高付加価値の製品・工法の開発と拡販に注力するとともに、3次元データ等のデジタル技術を駆使した製品モデルの提案による難易度の高い特注物件への対応力強化や、グリーンインフラ、カーボンニュートラルといったサステナビリティに貢献する素材や製品の開発を通じて、多様化・高度化するユーザーのニーズに的確に応えてまいります。

一方、東日本地区における土木資材製品の一層の拡販を推し進めるとともに、連結子会社化した葉月工業株式会社との連携により九州地区における本格的な事業展開を図るなど、当社グループの持続的成長に向けた地域戦略の推進により、収益の確保に努めてまいります。また、今後も予想されるセメント、骨材や鉄筋などの原材料価格やエネルギーコストの高騰への対策として、生産部門を始めとするあらゆる部門で管理強化と効率化によるコスト低減を図るとともに、販売価格の適正化を推し進めることで、利益の創出を図ってまいります。

当社グループは、上記の事業活動を通じて、より一層の収益性の向上と財務体質の強化を推し進めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を企業理念に掲げ、企業活動を通じて、さまざまな社会的課題へのソリューションに向けて取り組んでおります。特に、近年重要度の増している気候変動リスクを始めとするサステナビリティについては、経営上の最重要課題として位置づけ、当社事業の中核であるプレキャストコンクリート製品を通じて、サステナブルな社会への貢献に向けたソリューションを推し進め、持続的成長と企業価値の向上を実現すべく取り組んでおります。

また、当社グループは、今後も持続的成長を続け企業価値を向上させていくためには、人材の多様性確保や育成推進、働きやすい環境づくりによる社員一人ひとりの最大限の能力発揮が欠かせないと認識から、人材育成や働き方改革などを柱とした人財戦略を掲げ、その活性化に注力しております。

(1) ガバナンス

サステナビリティに係る各種課題への取組み強化を図るべく、2023年4月より総務人事部内に「サステナビリティ推進室」を設置、2024年6月より「サステナビリティ推進室」を社長直轄の組織に再編し、事業本部や開発部、生産改善部などの関係部署と連携しながら、当社グループ全体における気候変動リスクを始めとするリスクマネジメント全般、ならびにESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）に係る当社グループの課題抽出や優先取組みテーマの選定、具体的なマテリアリティやKPIの策定等を推進しております。

「サステナビリティ推進室」にて策定されたサステナビリティに係る報告・提言は、経営推進会議での検討を経て、取締役会にて審議され、中長期的な経営戦略やリスク管理・評価に反映させる体制としております。

なお、当社グループでは、代表取締役が重点的に取り組む年間の経営指針をアクション・キーワードとして掲げ、その実践と浸透に努めておりますが、2024年は「サステナビリティの実践で創るNIKKOの未来」を掲げ、サステナビリティへの取組みを、当社グループの存在理由そのものを左右する最重要な経営課題として位置づけ、具体的な戦略の策定と実践に向けて取組みを進めております。

(2) 戦略

当社グループは、事業活動を通じたサステナビリティに係るリスクと機会について識別し、それぞれの経営へのインパクトを評価しながら、リスクの軽減ならびに機会の獲得を経営戦略策定の中核として位置づけ、対策を推進しております。

識別したリスクと機会

区分	サステナビリティ上の重要なリスク・機会	ESG区分	重要度	具体的な対策
リスク	脱炭素化への対応遅延によるユーザー離れ	E・S	高	自社素材開発や他社技術導入・共同研究によるセメント代替技術を用いた製品の開発・拡販
	地球温暖化による環境への影響	E・G	中	生産設備更新による生産効率向上、太陽光発電システム導入など再生可能エネルギーの利用促進
	甚大化・多発化する自然災害による事業活動への影響	G	中	B C P・B C Mの構築・拡充、定期的訓練の実施 地域社会とのコミュニケーション強化
	システム老朽化、セキュリティリスクの発生、業務効率の低下	G	中	セキュリティ対策の強化、AIやRPAツールを用いたDX化の推進
	建設業・運送業従事者の人手不足・高齢化	S	高	プレキャスト製品の提案強化、現場での機械施工技術開発、配送合理化
	人材不足による事業活動の停滞	S・G	高	働きやすい環境づくり、健康経営推進、ワークライフバランスやダイバーシティの推進
機会	国の推進する「i-Construction」による販売機会の増大	E・S	高	プレキャストコンクリート製品のメリット訴求、VE（バリューエンジニアリング）提案推進 B I M / C I Mへの対応、ドローン等のICT導入
	国土強靱化、防災・減災等重点課題の推進	S	高	流域治水や安全・安心に対応した製品の開発・提案の推進
	老朽化の進む社会資本のメンテナンス機会増大	S	中	インフラ・マネジメント部門による点検～補修のパッケージ提案
	脱炭素型製品への市場評価向上、優先採用	E	高	CO ₂ 排出量削減型製品の開発・上市・拡販 既存製品への脱炭素化技術展開・標準化 他社脱炭素技術の導入・応用
	海洋資源の保全	E	中	産学連携による海洋生態系の保全（魚礁など） 藻場育成によるブルーカーボンへの取り組み
	リサイクル材料使用による循環型社会への貢献	E・S	中	スラグや廃材等を利用したコンクリート製品の開発

また、当社グループにおいては、持続的成長を実現するためには、なによりも人材育成とその能力の最大限の発揮が欠かせないとの認識から、「生産性向上・付加価値創出に向けた人材の「創」・「育」・「実」の実践」を方針に掲げ、下記の「人材戦略」を策定し推進しております。

「創」・・・効果的な採用活動、働き方改革

- ・当社グループの競争力アップにつながる人材の採用
- ・定年年齢の引上げによるシニア社員の意識改革・働き方改革推進

「育」・・・人財の活性化

- ・社員研修、各種プロジェクト立上げ・参画、自己啓発・リスクリング支援等による育成推進
- ・社員の健康状態の把握や健康増進の取り組み、メンタルヘルスケアや感染症予防対策の推進等、健康経営の実践
- ・ワークライフバランスやダイバーシティの推進、ハラスメント防止等による働きやすい環境の創出

当社は、2019年8月に「子育てサポート企業」として厚生労働省より「くるみん認定」を受けております。

「実」・・・評価・インセンティブ

- ・成果やプロセスを公正に評価する新しい人事考課システムの構築
- ・モチベーションアップにつながるインセンティブ制度の充実

(3) リスク管理

サステナビリティに係るリスク管理については、「サステナビリティ推進室」にて、社内の各部門ならびに連結子会社と連携しながら現状調査に基づきリスクを識別し、識別されたリスクの評価に基づいた取組方針やマテリアリティ、KPIを策定のうえ、経営推進会議での検討を経て、取締役会に報告し、その審議を経てリスク管理に係る事項を決定し推進する体制をとっております。取締役会は、サステナビリティに係る対応策や目標およびその進捗について、「サステナビリティ推進室」により報告を受け、監督ならびに必要に応じて指示を行います。

(4) 指標及び目標

当社グループにおけるサステナビリティへの取組みのうち、気候変動に関するリスクと機会に係る課題に向けて、主にCO₂を始めとする温室効果ガスの排出量削減について取組みを推進中です。提出会社においては、2023年6月に會澤高圧コンクリート株式会社（北海道苫小牧市、代表取締役 會澤祥弘）の提唱するセメント・コンクリート産業の脱炭素化に向けた取組みを加速するプログラム「aNET ZEROイニシアティブ協定」を締結し、2040年までに温室効果ガスの排出量を実質

ゼロ（カーボンニュートラル）とする目標を掲げ、目標達成に向けたロードマップに基づき取組みを進めております。

カーボンニュートラル実現に向けた目標

	2013年度	2030年	2040年
CO ₂ 排出量削減目標 (Scope1～3)	ベンチマーク排出量 ・ Scope1,2 : 5,096t-CO ₂ ・ Scope3 : 75,169t-CO ₂ 排出量計 80,265t-CO ₂	2013年度比46%削減	カーボンニュートラル実現

目標達成に向けた取組み

区分	取組内容	具体的な成果
Scope1、2削減への取組み	・ 生産設備の更新（省エネ・生産効率向上） ・ 再生可能エネルギーの導入	太陽光発電設備の導入（志度工場、2024年3月竣工）など。
Scope3削減への取組み	・ 低炭素型コンクリートの開発・展開 セメントレスもしくはセメント使用量抑制によるCO ₂ 排出量の低減 ・ 長寿命化コンクリートの開発・展開 製品ライフサイクル長期化による実質CO ₂ 排出量の抑制 ・ 他社技術の導入・製品化	一般コンクリート比で50%以上のCO ₂ 排出量を抑制する低炭素型コンクリート「Necoコンクリート®」の開発（2024年6月より製造・販売）、など。
カーボンネガティブへの取組み	・ ブルーカーボンに向けた製品開発・展開 ・ CO ₂ 吸着技術の開発 など	産学共同による研究・開発推進中。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績は下記のとおりであります。なお、当社グループでは、上記「（2）戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、連結グループ全体で具体的な取組みが行われているものの、連結子会社において、過去に遡及して関連する指標のデータを取得することが困難なため、連結グループとしての記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

女性従業員の活躍フィールド拡大の促進

当社は、幅広い職種・フィールドでの女性従業員の活躍を促進しており、事務系以外の職種に従事する女性従業員数の推移および目標は次のとおりであります。

	2019年度	2020年	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度 (目標)
営業職	6	8	7	9	12	15
技術職	5	5	6	6	9	10
製造職	-	2	2	3	3	5
デザイナー	4	4	3	3	3	5
企画職	-	-	2	2	1	3
合計	15	19	20	23	28	38

有給休暇取得の促進

当社は働き方改革の一環として有給休暇の取得を推奨しており、その取得率の推移および目標は次のとおりであります。

	2019年度	2020年	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度 (目標)
当社	61.7%	59.0%	60.1%	69.6%	70.1%	75%
厚生労働省調査	56.3%	56.6%	58.3%	62.1%	-	-

男性従業員の育児休暇取得の促進

当社は多様な働き方促進や働きやすい環境づくりの一環として男性従業員の育児休暇取得を促進しており、2023年度における取得率は44.4%でした。2025年度には50%超の取得率達成を目標としております。

なお、女性や中途採用者の経営職や管理職等への登用については、女性や中途採用者等の区別なく、あくまでも実績および見識・スキル等に基づく総合的観点から検討・実施すべきとの観点から、多様性の確保についての測定可能な指標や目標は定めておりません。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 目下、顕在化しているリスク

原材料価格やエネルギーコスト、配送コストの想定外の高騰

当社グループの製品の主要原材料は砂・砂利、セメントや鋼材などであり、製造工程においてボイラー用途に重油を使用しております。また、施工現場までの製品供給は、重量物が主体であるため、運送会社に手配の上、大型車両による配送を行っております。これら原材料価格やエネルギーコスト、配送コストが想定以上に上昇した場合、当社グループの利益を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原材料等の価格高騰の業績への影響を抑制すべく、生産部門を始めあらゆる部門での管理強化と効率性の向上に努めるとともに、販売価格の適正化を推し進めております。また、当社製品の配送手配を担当する株式会社サンキャリアを中心に、配送効率の向上に努めております。

(2) 過去に顕在化したことがあり、将来においても発生の可能性のあるリスク

公共投資の動向

当社グループの土木資材事業ならびに景観資材事業は、それぞれ売上の大部分を公共事業に供する製品の販売により獲得していることから、公共事業において発注減少や進捗遅延が発生する場合は、当社グループの売上を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、公共事業の動向による影響を軽減すべく、民間商業施設や学校法人などの民間需要の開拓、受注獲得に注力しております。また、公共工事においても、「防災・減災」や「維持・補修」などの重点テーマに対応した製品・工法の提案や新製品・新工法の開発により、受注の獲得を進めております。

気候変動等に伴う大規模自然災害

当社グループは、全国に営業拠点を構えており、生産拠点も西日本を中心に設置しております。今後、地震や台風災害などの自然災害が発生した場合は、災害の影響の程度や範囲により、当社の営業活動や生産活動が正常に行えないことが想定され、当社グループの売上を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、全社的なBCP（事業継続計画）の構築・運用を通じて、まずは従業員及びその家族の人命を第一とした支援活動を行うとともに、地域の同業他社とも連携しながら、被災を免れた生産拠点での代替生産・配送などを進め、継続的な事業活動を通じたインフラの復旧活動を推進いたします。

感染症の感染拡大による影響

新型コロナウイルス感染症のような感染症が拡大した場合、当社グループにおいては、民間の建築外構工事における縮減などに伴い、当社製品の売上減少を余儀なくされ、売上を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、緊急対策本部を組織し、テレワークや時差出勤の推進、集合形式の会議や研修、出張等の自粛などの安全対策の全社的な実施により、顧客とのコミュニケーションを維持しつつ感染防止に努めます。

(3) 過去に顕在化していないが、将来において発生の可能性のあるリスク

知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による填補ができない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態のみならず、社会的評価にも影響を及ぼす可能性があります。

産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの経営成績および財政状態のみならず、社会的評価にも影響を及ぼす可能性があります。

人材確保

当社グループは、安定的な事業運営を行うべく、計画的な人材の確保に努めておりますが、当社グループの想定する人員体制を必要な時期に確保できない場合は、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、基幹業務システムを構築の上、各事業拠点を情報ネットワークで接続し事業活動を行っており、セキュリティ対策や社員教育を実施しているものの、サイバー攻撃などによる情報漏洩やネットワーク障害などによる業務の遅延・停滞などの発生により、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、社会・経済活動の正常化が進んだものの、不安定な国際情勢や円安を背景に、原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響が残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、公共事業については、「国土強靭化」や「防災・減災」などの重点施策に予算が配分され、コスト高騰に対する価格転嫁も進んだことなどから好調に推移しました。一方、民間建設投資については、住宅市場における2023年の新設住宅着工戸数が3年ぶりに減少したものの、堅調な企業の設備投資意欲などを背景に底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、販売部門においては、現場の省力化や生産性向上のためのプレキャスト化を訴求すべく、役所や建設コンサルタントに向けた提案営業や新規顧客開拓を鋭意推進し、受注獲得に努めてまいりました。また、開発・設計部門の支援による3次元データ等のデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注にも注力いたしました。加えて、原材料価格やエネルギーコストの高騰に対処すべく、販売価格の適正化にも取り組んでまいりました。

一方、生産部門においても、原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響を抑制すべく、生産性の向上をより一層推進し、協力会社との連携も強化しながらさらなる原価の低減を推し進めるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

また、地域戦略として、東日本地区における土木資材製品の拡販によるシェア獲得に努めるとともに、連結子会社の葉月工業株式会社（鹿児島県鹿児島市）との連携により、九州地区における本格的な事業展開に向け検討を進めてまいりました。加えて、優れた耐久性・安全性に加え、既存の工法にない排水機能をもつ補強土擁壁工法「スリットウォール工法」を事業譲受し、山間部や宅地造成等の法面や盛土の安全・安心確保に向けた提案工法として全国展開すべく対応を進めてまいりました。さらには、脱炭素化についても重要な経営課題と位置づけ、2023年4月に新設の「サステナビリティ推進室」を中心とした取組みを加速化すべく、カーボンニュートラルに向けた低炭素型素材・製品の開発や再生可能エネルギーの導入など、具体的な施策を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、土木資材事業が大型物件工事の進捗により好調に推移するとともに、葉月工業株式会社の業績を連結の範囲に含めたことで、売上高は136億73百万円（前年比20.6%増）となりました。

利益面については、増収や高付加価値製品の拡販効果に加え、販売価格の適正化の進捗などにより、営業利益は4億14百万円（前年比47.6%増）、経常利益は4億64百万円（前年比43.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億95百万円（前年比48.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

土木資材事業

国や地方の推進する「国土強靭化」や「防災・減災」、「流域治水」などの重点施策への対策を強化するとともに、建設現場における生産性向上や工期短縮化に向けたプレキャスト化への提案を強力に推し進めた結果、主力のボックスカルバートを始め、側溝などの道路用製品が堅調に推移したほか、関西地区において、港湾施設のメンテナンスに向けた高耐久性の走行路版および港湾関連製品や、高速道路の橋脚に用いられる高耐久性埋設型枠「SEEDフォーム」などが売上を伸ばし、加えて、葉月工業株式会社の業績を連結の範囲に含めたことで、当セグメントの連結売上高は96億17百万円（前年比31.7%増）、営業利益は4億21百万円（前年比105.2%増）となりました。

景観資材事業

駅前や公園・商業施設の整備・再開業事業に係る大型物件の受注に向けて、豊富な製品ラインナップと当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進し受注獲得に努めたことで、主力のバリアフリーパイプや透水タイプの舗装材はやや伸び悩んだものの、特注ベンチを始めとする高付加価値の擬石ファニチュア製品などが売上を伸ばした結果、当セグメントの連結売上高は30億87百万円（前年比3.8%増）、営業損失は36百万円（前年は47百万円の利益）となりました。

エクステリア事業

水まわり製品を中心に新製品の投入や品揃えの強化によりラインナップの拡充を図り、エクステリア製品の販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、ハウスメーカーを中心に提案営業を推し進め拡販に取り組んだものの、主力の立水栓を始めとするガーデン関連製品が伸び悩み、その他の製品も振るわなかったことで、当セグメントの連結売上高は9億68百万円（前年比8.8%減）、営業利益は29百万円（前年比8.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度における財政状態は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、81億85百万円（前連結会計年度末は81億83百万円）となり、1百万円増加いたしました。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、74億33百万円（前連結会計年度末は70億23百万円）となり、4億9百万円増加いたしました。増加の主なものは、有形固定資産の増加（前期比2億50百万円増）などによるものであります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、66億42百万円（前連結会計年度末は62億89百万円）となり、3億53百万円増加いたしました。増加の主なものは、電子記録債務の増加（前期比2億77百万円増）などによるものであります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億15百万円（前連結会計年度末は14億33百万円）となり、1億17百万円減少いたしました。減少の主なものは、長期借入金の減少（前期比2億30百万円減）などによるものであります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、76億60百万円（前連結会計年度末は74億84百万円）となり、1億76百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11百万円（0.8%）増加し、14億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4億63百万円、仕入債務の増加額2億34百万円などにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し10億30百万円増加し、12億55百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年度に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことで、前年と比較して3億8百万円減少し、4億26百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、前年と比較して13億98百万円増加し、8億16百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	3,363,698	114.55
景観資材事業(千円)	1,413,276	101.47
エクステリア事業(千円)	285,622	86.01
合計(千円)	5,062,597	108.61

(注)金額は、製造原価によっております。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	2,761,541	110.67
景観資材事業(千円)	661,369	115.29
エクステリア事業(千円)	347,057	81.27
合計(千円)	3,769,968	105.26

(注)1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記に対応する商品売上実績は、4,182,000千円であります。

(c) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(d) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	9,617,364	131.73
景観資材事業(千円)	3,087,261	103.85
エクステリア事業(千円)	968,556	91.17
合計(千円)	13,673,182	120.62

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、当連結会計年度の販売実績の契約形態の別内訳は、次のとおりであります。

内 訳	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	構成比(%)
製品売上(千円)	7,573,402	55.39
商品売上(千円)	4,182,000	30.58
工事売上(千円)	1,917,779	14.03
合計(千円)	13,673,182	100.00

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり当社が採用している会計方針等につきましては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕の〔注記事項〕4.会計方針に関する事項ならびに（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成に当たっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金や賞与引当金、役員賞与引当金の計上、固定資産の減損に係る回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられるさまざまな要因に基づき、継続して評価を行い、資産や負債、収益・費用の数値に反映しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は異なる可能性があります。

当社グループは、今後も入手可能な情報を基に見積りに係る検証・評価を行い、適切に連結財務諸表に反映させてまいります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 当社グループの当連結会計年度の経営成績等

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、(1)経営成績等の状況 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

(b) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの連結売上高の大半を占める土木資材事業および景観資材事業において、主に公共事業に供される製品の販売を行っていることから、公共事業の発注減少や進捗遅延により当社グループの経営成績および財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

また、原材料価格やエネルギーコスト、輸送コストの想定外の高騰により、その影響を生産効率化やコスト削減、販売価格への転嫁などの諸対策でカバーできない場合、当社グループの経営成績および財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

(c) 当社グループの資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工場における原材料仕入などの製造費用ならびに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に、事業拡大に向けたM&Aや既存生産設備の更新、土木資材事業に係る型枠製作、製品開発投資などによるものであります。

当社グループは、短期運転資金については自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

(d) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、現在、中長期的な経営計画等に係る具体的な目標数値は定めておりませんが、財務体質の強化のためのフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しているとともに、収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）の一層の改善を目指しております。

当連結会計年度に獲得したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億39百万円増加し、8億28百万円となりました。これは主に、営業活動によって得たキャッシュ・フローが前年に比べ10億30百万円増加したことなどによるものであります。

また、当連結会計年度のROAは3.0%（前年同期比0.8ポイントの改善）、ROEは3.9%（前年同期比1.2ポイントの改善）となりました。ROAおよびROEの改善の要因は、主に土木資材事業の増収や高付加価値製品の拡販効果に加え、販売価格の適正化の進捗などによるものであります。

(e) 経営成績等の状況に関する分析を踏まえた検討内容

当社グループは、「サステナビリティ」を経営課題の中核に掲げ、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）の基盤ともいえる「三方よし」の精神をグループ全体に浸透させながら、基本戦略である「収益性向上」「サステナビリティ取組み加速化」「人的資本活性化」に鋭意取り組んでまいります。

具体的には、国の進める「国土強靱化」を始め、「防災・減災」「流域治水」「維持・補修」などの重点テーマや建設現場の生産性向上へのソリューションとして、プレキャスト化のメリットをユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進めるとともに、当社オリジナルのカスタマイズ技術を駆使した高付加価値の製品・工法の開発と拡販に注力し、シェアおよび収益の拡大を目指してまいります。また、需要ボリュームの大きい関東地区における販売拡大や、連結子会社の葉月工業株式会社を起点とした法面保護補修事業の拡大ならびに九州地区での当社事業の早期展開を目指してまいります。加えて、今後も予想される原材料価格やエネルギーコストの高騰への対策として、生産部門を始めとするあらゆる部門で管理強化と効率化によるコスト低減を図るとともに、販売価格の適正化も推し進めることで、利益の創出を図ってまいります。

サステナビリティへの取組みについては、「サステナビリティ推進室」が中心となり、脱炭素型製品の開発・生産・販売を始め、再生可能エネルギーの採用やブルーカーボンへの取組み等を推し進め、2040年までのカーボンニュートラル実現を目指すとともに、ウェルビーイングやBCP（事業継続計画）およびコンプライアンス等の拡充にも注力することで、当社グループの持続可能性も高めながら、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

また、当社は人的資本の活性化がグループ全体の持続的成長に不可欠であると認識しており、社員一人ひとりの能力開発・成長により生産性向上を促進すべく、女性社員の活躍推進を始め、教育・研修の充実や健康経営への取組み強化、リスクリングの促進等を通じて、成長戦略を具現化してまいります。

一方、東京証券取引所より要請の「資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応」についても重要な経営課題のひとつと位置づけ、現在策定中の中長期経営計画における成長戦略に基づき持続的に収益性を高めていくとともに、株主還元の実現ならびにステークホルダーとの対話を一層拡充することで、ROE（自己資本利益率）およびPBR（株価純資産倍率）の向上に努めてまいります。また、企業提携基本契約を締結中の積水樹脂株式会社との関係も、経営の独立性は維持しつつも、お互いの事業上の強みを活かしながらパートナーシップの強化を図り、企業グループ全体の成長に寄与してまいります。

以上のような施策を当社グループが一丸となって取り組むことで、中長期的な企業価値向上と持続的成長を図りながら、経営理念である「美しく豊かな環境づくり」の実現に向けて鋭意挑戦してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

積水樹脂株式会社との企業提携基本契約について

当社は、積水樹脂株式会社（本社 大阪市北区）と積極的な業務協力および人材交流を通じて、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として、1997年4月22日付で企業提携基本契約を締結しております。

企業提携基本契約の内容は、業務提携、人材提携および資本提携であり、契約期間は1997年4月22日から2年間（以後2年毎の自動更新）となっております。なお当該資本提携に関連して、当社は下記のとおり1997年5月14日付で、同社に対して第三者割当増資を実施し、同社は当社のその他の関係会社となりました。

1 発行株式数	普通株式	3,100千株
2 発行価額	1株につき	475円
3 発行価額の総額		1,472,500千円
4 資本組入額の総額		737,800千円
5 払込期日		1997年5月13日

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各セグメントにまたがっており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、150百万円であります。

(1) 土木資材事業

道路の安全対策や維持補修分野への対応を主なテーマとして新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

港湾事業向けとして、荷役車両などの重荷重に対応でき、現場打ちと比較して急速施工が可能でメンテナンス性にも優れるプレキャスト型のコンテナマットを開発いたしました。

フェンス支柱孔を設け、天端部の斜め加工によりあらゆる縦断勾配への対応が可能な軽重量のL型擁壁「フェンセルウォール」を開発いたしました。

セメント使用量を抑制し産業副産物である高炉スラグ微粉末に置換することで、通常コンクリートと同等の性能を維持しつつCO₂排出量を半減可能な環境配慮型コンクリート「Necoコンクリート」を開発し、当社の既存製品への展開を推し進めました。

(2) 景観資材事業

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の成果をみました。

・舗装材

視覚障がい者誘導用ブロックの両側面に配置することで、誘導用ブロックとの輝度比を長期にわたり保ち、かつ景観にも優しい「カラーサポートブロック」を開発いたしました。

景観性を重視したデザインパイプに、幅広い施工パターンが可能な長尺タイプをアイテム追加いたしました。

・ファニチュア

デジタル技術を製品設計や型枠製作に援用した擬石ファニチュアやグラフィックコンクリート等の特注物件対応に鋭意取り組み、ラインナップの拡充を図りました。

(3) エクステリア事業

エクステリアの新規市場の開拓を図るため、顧客の様々なライフスタイルに対応した新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

カーボンニュートラルやヒートアイランド現象緩和に向けた取組の一環として、CO₂の吸収・固定化に優れた苔（スナゴケ）を用いた緑化ボードを開発いたしました。

立水栓の排水口として設置されるフラットパンについて、本体内部に着脱可能な人工芝を配することで、周囲の人工芝とコーディネート可能なアイテムを追加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画策定にあたっては取締役会等において当社を中心に調整を行っております。当連結会計年度は、703百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
志度工場 (香川県さぬき市)	景観資材事業 及び エクステリア事業	生産設備	150,271	242,730	816,068 (118)	20,858	8,174	1,238,103	34
長尾工場 (香川県さぬき市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	85,723	31,343	445,111 (47)	6,003	7,577	575,759	14
北関東工場 (茨城県北茨城市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	96,631	107,482	494,663 (34)	17,288	6,175	722,242	19
高松工場 (香川県木田郡三木町)	土木資材事業	同上	137,882	61,520	251,701 (60)	49,233	3,096	503,435	24
徳島工場(阿波) (徳島県阿波市)	同上	同上	47,197	37,704	161,883 (24)	15,426	1,142	263,355	20
徳島工場(市場) (徳島県阿波市)	同上	同上	40,767	20,861	87,452 (19)	12,775	1,638	163,494	
柵原工場 (岡山県久米郡美咲町)	同上	同上	32,925	49,705	182,697 (37)	47,484	1,376	314,189	17
兵庫工場 (兵庫県加東市)	同上	同上	32,596	48,562	725,141 (64)	101,989	4,110	912,400	19
茨城工場 (茨城県笠間市)	同上	同上	103,465	40,132	262,256 (43)	73,645	1,308	480,808	20
関東営業所 ほか8営業所	土木資材事業 景観資材事業 及び 全社共通	販売設備	48,234	-	265,088 (2)	8,668	1,783	323,774	73
本社 (香川県さぬき市他)	土木資材事業 景観資材事業 エクステリア事業 及び 全社共通	その他の 設備	80,521	2,182	21,916 (11)	4,703	5,407	114,731	39
技術センター (香川県さぬき市)	同上	研究開発 設備	19,869	2,638	- (-)	22,561	7,482	52,551	25

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計	
ニッコーエクステリア(株)	香川県さぬき市	エクステリア事業	販売設備	64	-	-(-)	269	334	11
(株)サンキャリア	香川県さぬき市	全社共通	その他の設備	23,514	10,793	-(-)	242	34,550	31
葉月工業(株)	鹿児島県鹿児島市	土木資材事業	その他の設備	46,644	35,477	61,883(5)	8,987	152,992	54

(注) 1 提出会社の本社中には、貸与中の土地 18,405千円(9千㎡)、建物及び構築物 29,099千円、機械装置及び運搬具 1,605千円、ならびに工具、器具及び備品 460千円を含んでおります。

内訳は以下のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計
(連結子会社)					
ニッコーエクステリア(株)	1,568	-	-(-)	17	1,585
(株)サンキャリア	20,864	67	-(-)	281	21,213
外部	6,666	1,538	18,405(9)	160	26,771

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,064,200	3,064,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,064,200	3,064,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	12,256,800	3,064,200	-	2,019,800	-	505,000

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	21	59	14	-	1,427	1,530	-
所有株式数(単元)	-	2,726	461	11,209	185	-	15,974	30,555	8,700
所有株式数の割合(%)	-	8.92	1.51	36.68	0.61	-	52.28	100.00	-

(注) 自己株式 168,568株は、「個人その他」に 1,685単元、「単元未満株式の状況」に 68株含まれております。
なお、議決権行使基準日現在の実質的な所有株式数は 168,568株であります。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	690	23.83
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	305	10.56
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	147	5.09
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	111	3.84
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	78	2.70
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	72	2.50
中山盛雄	香川県高松市	67	2.32
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	52	1.81
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	43	1.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	41	1.42
計	-	1,609	55.58

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。
2 当社は自己株式を 168千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.50%) 所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 168,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,887,000	28,870	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,064,200	-	-
総株主の議決権	-	28,870	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614-13	168,500	-	168,500	5.50
計	-	168,500	-	168,500	5.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	265	210
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	168,568	-	168,568	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針及び当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、剰余金の配当は、中間配当制度を設けておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき30円(普通配当30円)といたしました。

(2) 内部留保資金の用途

内部留保資金は、今後の生産設備やDX化の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化、事業拡大のためのM&Aなどへの資金需要に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年4月30日 取締役会決議	86,868	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

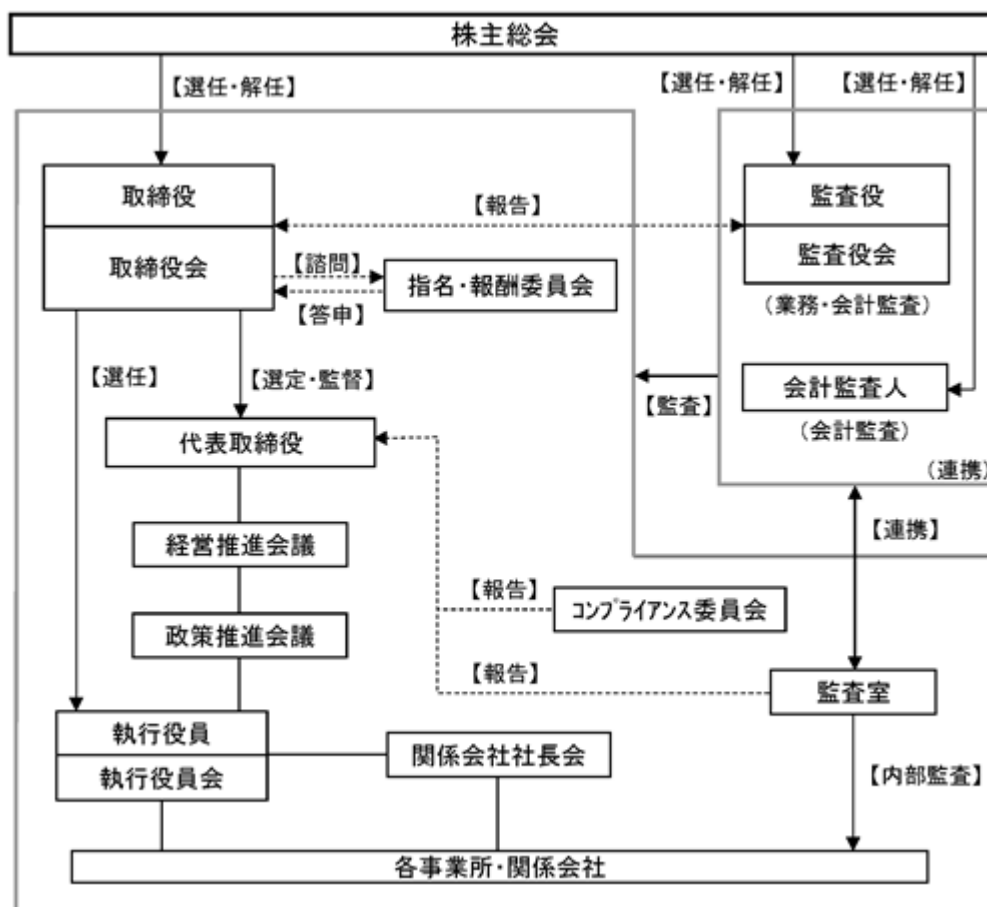
また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営推進会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ 「取締役会」は取締役9名で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図っております。また、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく2000年4月より執行役員制を導入するとともに、取締役の経営責任の明確化を図るため2002年度より取締役の任期を1年としております。加えて、取締役会における監督機能ならびに意思決定の強化を図るため、社外取締役を2名選任しております。また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております

ロ 「指名・報酬委員会」は半数を社外取締役で構成し、当社のコーポレート・ガバナンスを強化し、経営の客観性・透明性のさらなる向上を目的に、取締役会の諮問機関として設置しております。

八 「経営推進会議」は、常勤取締役7名と常勤監査役1名ならびに執行役員9名で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である代表取締役会長兼社長の経営判断の適正化を図っております。

二 「監査役会」は、監査役3名で構成し、客観的・中立的な監査を通じて透明性の高い経営管理を実現すべく、社外監査役を2名選任しております。

ホ その他の業務執行体制として、「政策推進会議」「執行役員会」および「関係会社社長会」を設置し、業務執行機能の充実を図っております。

「政策推進会議」は、常勤取締役7名および執行役員9名で構成し、常勤監査役が出席のうえ、経営上の重要な政策や戦略事項の審議を行っております。

「執行役員会」は、執行役員兼務取締役6名と執行役員9名で構成し、常勤監査役が出席のうえ、業務執行上の重要事項の審議や執行状況の報告、役員相互間の情報共有と討議を行っております。

「関係会社社長会」は、常勤取締役7名および当社子会社3社の代表取締役で構成し、子会社各社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化を図っております。

なお、イからホに記載の各機関の構成員は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	指名・報酬委員会	監査役会	経営推進会議	政策推進会議	執行役員会	関係会社社長会
代表取締役会長	多田 綾夫							
代表取締役社長	山口 芳美							
社外取締役	白木 渡							
社外取締役	菊池 友幸							
取締役	乗松 伴成							
取締役	久保 淳							
取締役	一條 岳							
取締役	金子 弘朗							
取締役	山田 雅宏							
常勤監査役	川人 秀昭							
社外監査役	佐々木克嘉							
社外監査役	谷 真澄							
取締役を兼務していない執行役員								
関係会社社長								

(注) は各機関の議長、 は構成員を示します。

へ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役および社外監査役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意で、かつ、重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

ト 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役、監査役ならびに執行役員全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補するもので、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、贈賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合の損害等は填補の対象外としております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役3名（うち2名は社外監査役）による監査を実施しており、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が常時出席し、意思決定の適法性を確保しております。また、社外取締役を2名選任し、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図っていることから、経営の監視機能の面で充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 当社の内部統制システム、リスク管理体制、子会社を含む当社グループの業務の適正を確保するための体制

当社は、2006年5月23日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進およびその他業務の適正性を確保するための体制について決議しており、2015年4月24日開催の取締役会において一部改正しております。その内容は以下のとおりであります。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会が法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の遂行を監督するとともに、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が出席することにより、意思決定の適法性を確保しております。加えて、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査および業務監査を行っております。

また、「日本興業グループ企業行動指針」を定め、日本興業グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを明文化し周知徹底に努めるほか、不当要求に対しても所轄の警察署や顧問弁護士などの関係機関と連携し、組織的かつ速やかに対処いたします。

さらに、社内通報制度「NIKKOコンプライアンスサポートネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合は日本興業グループ役職員から直接社内窓口に通報できる体制を設け、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」により、継続的な啓蒙活動を通じて日本興業グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行っております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令および社内規程に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理します。なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供されます。

ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営推進会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任およびコンプライアンスについてはそれぞれ該当する委員会や主管部署を設置して日本興業グループ全般のリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署および各子会社において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じております。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、日本興業グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応を図っております。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、取締役会を少数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定を図るほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行っております。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として取締役および執行役員により構成される経営推進会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行っております。

ホ 日本興業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「理念・実践」や「行動指針」等に示される基本的な考え方をグループ全体で共有するとともに、子会社の重要な意思決定についてはその自主性を尊重しつつ、適切に関与・協議を行い、グループ経営の適正かつ効率的な運営を行っております。

さらに、当社は、子会社より業務執行に関する重要な情報について適宜報告を受け、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通してグループの適法性を確保しております。

日本興業グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社の主要事業所や子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化を図っております。

b. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の処分等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

c. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年13回開催しており、個々の役員の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
代表取締役	多田 綾夫	100% (13回/13回)
社外取締役	白木 渡	100% (13回/13回)
社外取締役	菊池 友幸	100% (10回/10回)
取締役	山口 芳美	100% (13回/13回)
取締役	乗松 伴成	100% (13回/13回)
取締役	一條 岳	100% (10回/10回)
取締役	久保 淳	100% (13回/13回)
取締役	金子 弘朗	100% (13回/13回)
常勤監査役	川人 秀昭	100% (13回/13回)
社外監査役	稲葉 佳正	100% (10回/10回)
社外監査役	谷 真澄	100% (10回/10回)

(注) 社外取締役菊池友幸、取締役一條岳、社外監査役稲葉佳正ならびに谷真澄の各氏の就任以降開催された取締役会は10回となっております。

取締役会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

a. 通常検討事項

役員人事や組織変更など、当社のガバナンス体制に係る事項や、年次利益計画や決算短信等の開示情報、株主総会に関する事項など、当事業年度における当社の事業戦略やコーポレート・アクションに係る重要な意思決定事項について審議を行い、これを決議しております。

また、月次決算や四半期決算、各部門における事業活動の報告を受け、必要に応じて指示を行うなど、経営の執行状況について管理・監督を行っております。

b. 当事業年度における重点検討事項

当社の成長戦略の一環として、今後需要の見込まれる法面保護工事への対応として、耐久性や安全性に優れた補強土擁壁工法「スリットウォール工法」の事業譲受について検討し、これを決議したほか、2023年1月に株式取得し連結子会社化した葉月工業株式会社（鹿児島県鹿児島市）について、グループ経営のさらなる効率化を目的として、同社株式の追加取得を実施し完全子会社化することを決議いたしました。

また、当社のシニア層社員が高いモチベーションを保持しながら就業でき、その高い技術力と豊かな経験を活かしながら、さらなる事業活性化を企図した定年年齢の引き上げ（60歳から65歳へ）を多角的に検討し、2024年4月1日からの導入を決議したほか、当社のコーポレート・ガバナンスを強化し、経営の客観性・透明性のさらなる向上を目的に、取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置することについて検討を行い、2024年3月14日開催の取締役会にてこれを決議いたしました。

指名・報酬委員会の活動状況

a. 通常検討事項

取締役会からの諮問に基づき、指名・報酬委員会の委員候補者の選任および委員長の選任、取締役の選解任や報酬等、重要事項の審議を行い、取締役会に答申いたします。

b. 当事業年度における重点検討事項

2024年3月に設置のため、当事業年度において指名・報酬委員会の開催はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧
男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	多田綾夫	1949年10月29日生	1968年4月 当社入社 1991年2月 当社取締役就任 2003年6月 当社取締役常務執行役員就任 2007年4月 当社事業本部長 2013年6月 当社常務取締役執行役員就任 2014年6月 当社代表取締役社長就任 当社社長執行役員就任 2019年6月 当社代表取締役会長就任 2020年7月 当社代表取締役会長兼社長就任 2024年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	16
代表取締役社長 社長執行役員 管理部門管掌	山口芳美	1957年5月12日生	1983年4月 当社入社 2001年5月 当社総務部長 2004年6月 当社秘書室長 2007年6月 当社執行役員就任、総務部長 2012年4月 当社管理部長兼総務担当部長 2012年6月 当社取締役就任 2015年4月 当社総務人事部長 2019年6月 当社管理部門管掌(現) 2020年6月 当社常務執行役員就任 2024年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員就任(現)	(注)3	6
取締役	白木渡	1949年4月21日生	1981年11月 鳥取大学工学部助教授 1998年4月 香川大学工学部教授 2012年10月 四国防災共同教育センター長就任 2015年3月 香川大学名誉教授 2016年4月 香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構副機構長、危機管理先端教育研究センター長就任 2017年10月 香川大学副学長就任 2018年4月 香川大学地域・産官学連携戦略室室長就任 2020年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	菊池友幸	1967年2月13日生	1990年4月 積水樹脂株式会社入社 2008年7月 同社経営企画室長 2011年4月 同社経理部長 2014年4月 同社執行役員就任 2020年6月 当社取締役就任 2021年6月 積水樹脂株式会社取締役就任 2023年4月 同社第二事業本部長兼住建事業部長兼コーポレート統括本部アドバイザー 2023年6月 同社取締役就任 当社取締役就任(現) 2024年4月 積水樹脂株式会社取締役兼常務執行役員就任、財務・IR担当兼コーポレート戦略本部長(現)	(注)3	0
取締役 常務執行役員 事業本部長	乗松伴成	1960年1月5日生	1990年2月 当社入社 2008年6月 当社執行役員就任 2009年4月 当社西日本支店長 2011年10月 当社営業本部営業推進担当部長 2014年6月 当社土木資材事業部 事業部長 2020年4月 当社土木・景観資材事業本部長兼土木資材事業部 事業部長 2021年4月 当社土木・景観事業本部長兼景観資材事業部 事業部長 2021年6月 当社取締役就任(現) 2023年4月 当社事業本部長兼景観資材事業部事業部長 2024年6月 当社常務執行役員就任、事業本部長(現)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 経営管理部長 DX推進管掌	久保 淳	1961年5月7日生	1989年11月 当社入社 2005年11月 当社総務部総務担当部長 2006年10月 東播商事株式会社出向、経理部長 2011年7月 当社監査室長 2014年6月 当社執行役員就任(現) 経営管理部長 2019年6月 当社取締役就任(現) 経理財務部長兼経営管理部長 2021年10月 当社経営管理部長兼DX推進管掌(現)	(注)3	4
取締役 執行役員 市場開拓部長	一條 岳	1957年6月19日生	1980年4月 株式会社才才八入社 2014年6月 同社執行役員就任、大阪支店長 2016年6月 同社上席執行役員就任、東京支店長 2022年6月 当社顧問 2023年1月 当社執行役員就任(現) 2023年4月 当社事業本部副本部長兼事業戦略室長 2023年6月 当社取締役就任(現) 2024年4月 当社市場開拓部長(現)	(注)3	0
取締役 執行役員 東日本支店長 東日本支店営業推進部長	金子 弘朗	1965年7月11日生	1986年4月 当社入社 2012年10月 当社西日本支店長 2014年6月 当社執行役員就任(現) 2015年4月 当社近畿・中部支店長兼営業推進部長 2022年4月 当社東日本支店長兼東日本支店営業推進部長 2022年6月 当社取締役就任(現) 2023年4月 当社東日本支店長兼北関東営業所長 2024年4月 当社東日本支店長兼東日本支店営業推進部長(現)	(注)3	1
取締役 執行役員 開発部長	山田 雅宏	1964年1月14日生	1991年3月 当社入社 2014年6月 当社開発部長(現) 2016年6月 当社執行役員就任(現) 2024年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	1
常勤監査役	川人 秀昭	1959年6月14日生	1988年4月 当社入社 2005年6月 当社執行役員就任 四国支店長 2011年1月 当社経営企画室長 2013年6月 株式会社サンキャリア代表取締役社長 2014年4月 当社経営管理部長 2014年6月 当社取締役就任 土木・景観事業本部長 2018年4月 社長特命事項担当部長 2018年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
監査役	佐々木 克嘉	1967年9月2日生	1991年4月 積水樹脂株式会社入社 2010年10月 同社土浦つくば工場長 2016年4月 同社執行役員就任 2019年6月 同社取締役就任(現) 2021年4月 同社常務執行役員就任(現) 2021年10月 同社技術開発・生産部門管掌兼テクノセンター長兼技術研究所長 2024年4月 同社サステナビリティ推進担当(現) 2024年6月 当社監査役就任(現) (2024年6月 積水樹脂株式会社常勤監査役就任予定)	(注)5	-
監査役	谷 真澄	1954年5月14日生	1975年4月 高松国税局入局 2007年7月 高松国税局調査査察部調査第三部門統括国税調査官 2013年7月 高松国税局課税部次長 2014年7月 高松国税局調査査察部部長 2015年7月 高松国税局調査査察部退官 2019年7月 当社顧問(非常勤) 2023年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計					37

(注)1 取締役白木渡、菊池友幸は、社外取締役であります。
2 監査役佐々木克嘉、谷真澄は、社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役川人秀昭の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役佐々木克嘉の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役谷真澄の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 稲葉佳正は、2024年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任いたしました。
- 8 当社は取締役会が決定した方針に基づき、適格かつ迅速な業務執行を行うべく執行役員制度を導入しております。執行役員は、山口芳美、乗松伴成、久保淳、一條岳、金子弘朗、山田雅宏の各氏のほか、取締役会により選任された以下の9名であります。

執行役員の地位	氏名	役職名
執行役員	太田 孝明	土木資材事業部 事業部長
執行役員	藤田 学	生産改善部長(兼) 柵原工場長
執行役員	伊賀 良太	経理財務部長
執行役員	岩田 典久	西日本支店長(兼) 四国営業所長(兼) 西日本支店営業推進部長
執行役員	小国 浩一	近畿・中部支店長(兼) 近畿・中部支店営業推進部長
執行役員	朝井 正哉	総務人事部総務担当部長(兼) 広報・IR室長
執行役員	亀山 剛史	開発部次長(兼) インフラ・マネジメント担当次長
執行役員	大橋 進吾	景観資材事業部 事業部長
執行役員	武仲 秀和	近畿・中部支店 副支店長(兼) 兵庫営業所長

社外役員の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役白木渡氏は、長年にわたり大学教授の要職にあり、防災、危機管理などの専門分野に係る豊富な経験に基づき当社グループの経営について有益な意見や助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。社外取締役の菊池友幸氏は、積水樹脂株式会社において経理部長や経営企画室長などを歴任し、現在は同社の取締役兼常務執行役員の要職にあることから、財務会計や経営管理に係る豊富な経験に基づき当社グループの経営について有益な意見や助言を頂けるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社は、白木渡氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役佐々木克嘉氏は、積水樹脂株式会社において工場長や生産部門管掌などを歴任され、現在は積水樹脂株式会社の取締役兼常務執行役員の要職にあることから(2024年6月より同社常勤監査役就任予定)、生産技術・管理やサステナビリティ全般に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。また、同じく社外監査役谷真澄氏は、税理士の資格を有していることから、財務および会計ならびに税務に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。なお、当社は、谷真澄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役菊池友幸氏および社外監査役佐々木克嘉氏は、それぞれ積水樹脂株式会社の取締役兼常務執行役員を兼務しております。同社は当社の議決権を23.9%保有しており、当社は同社と1997年4月22日付で企業提携基本契約(業務提携、人材提携および資本提携)を締結しております。当社は一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については独立した運営を行っております。菊池友幸氏ならびに佐々木克嘉氏と当社との間に、その他の人的関係または利害関係はありません。

社外取締役菊池友幸氏と当社との間に、当社株式を所有する以外に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役白木渡氏、社外監査役佐々木克嘉氏ならびに谷真澄氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しましては、一般株主と利益相反の生ずるおそれのない候補者の選任を基本的な方針としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、取締役会に社外監査役が常時出席し必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保しております。また、監査役の過半数を社外監査役とすることにより、当社の経営執行より独立した客観的・中立的な監査を実施しております。加えて、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図るべく、社外取締役を2名選任しております。以上の体制により、経営の監視機能の面では充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会に常時出席するとともに経営推進会議などの重要会議にも適宜出席し、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行うほか、会計監査人による監査結果について報告を受け、問題点の共有化を図っております。また、監査室の監査結果についても都度報告を受けるなどにより、社外監査役による監査と、監査室による内部監査、監査役監査および会計監査人による監査との相互連携を図っております。さらに、社外監査役の出席する取締役会や経営推進会議において、内部統制部門により内部統制の構築および評価の状況について適宜報告を行うことで、情報の共有化を図っております。なお、社外取締役についても、取締役会を通じて監査室、監査役、会計監査人ならびに内部統制部門との情報共有により、連携の図れる体制を構築しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で実施しております。監査役は取締役会や経営推進会議に出席しているほか、社内の重要会議に積極的に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。また、監査役と代表取締役との間で、定期的な会合を実施しております。会計監査人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、常勤監査役は、監査室が実施する本社および各事業所監査や、会計監査人と内部統制部門が共同で実施する各事業所の内部統制検証・評価においても積極的に同行、同席することで問題点の共有を図るとともに、監査室の監査結果について都度報告を求め問題点の共有化を図るなど、監査室、監査役および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。加えて、監査役は、取締役会や経営推進会議などの重要会議において内部統制部門により報告される内部統制の構築および評価の状況について情報を収集するほか、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化しております。なお、監査役谷真澄氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、常勤監査役川人秀昭氏はそのすべてに出席しており、社外監査役稲葉佳正氏、社外監査役谷真澄氏はそれぞれ就任以降10回開催の監査役会のすべてに出席しております。

当事業年度の監査役会における具体的な検討内容として、内部統制システムの構築・運用や不祥事などの企業リスク発生防止のためのリスク管理体制、就業環境や安全環境の改善状況に重点を置いて監査役監査を実施し、その内容に基づく検討を行いました。また、会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）の報酬決定の同意、会計監査人の評価および再任の決定、監査方針・計画、監査上の主要な検討事項（KAM）記載を含む監査報告書案などが審議されたほか、常勤監査役により往査結果、重要会議の状況や決裁書類等の閲覧状況などの報告が行われました。

また、常勤監査役の活動としては、上記の監査役監査を主導して実施するほか、監査役会議長としてこれを招集・運営し、また、代表取締役や社外取締役、会計監査人との情報・意見交換も定期的に行っております。当事業年度においては、代表取締役と3回、社外取締役と1回、会計監査人と5回情報・意見交換会合を実施しており、それぞれの会合には社外監査役も適宜参加しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の独立社内組織である監査室（1名）が実施しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社および各事業所のほか当社の子会社も監査対象として業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は、その都度、代表取締役および監査役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させることにより内部監査の実効性を担保しております。

内部監査の実効性を確保する取組みとしては、監査結果について代表取締役のみならず監査役にもその都度報告しているほか、会計監査人、常勤監査役ならびに内部統制部門との共同による各事業所監査を適宜実施し、重要な業務プロセスにおける内部統制の運用状況が定期的に経営推進会議で報告されるなど、その実効性の確保に向けて継続的に取り組んでおります。

監査室は、本社および各事業所監査において、定期的に常勤監査役と意見交換を行っているほか、会計監査人と内部統制部門が共同で実施する各事業所の内部統制検証・評価においても必要に応じて常勤監査役と同行、同席し、問題点の共有化と効率的な内部監査の実施を図っております。また、監査室はその監査結果について都度監査役に報告を行い問題点の共有化を図るとともに、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化するなど、監査室、監査役、内部統制部門および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任監査法人トーマツ
- b. 継続監査期間
39年間
- c. 業務を執行した公認会計士
中田 明
池田 哲也
- d. 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他19名であります。
- e. 監査法人の選定方針と理由
当社は、監査法人の規模、経験等の職務遂行能力および独立性、品質管理体制、ならびに当社グループの事業に関する理解度等を総合的に勘案し、有限責任監査法人トーマツが当社の監査の有効性と透明性を確保のために最適であると判断し選定しております。
- f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価
当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査報告、往査立会等を通じてその監査実施内容を把握しており、品質管理システム、監査体制、監査の適切性などの項目を勘案した基準に基づき、毎期監査法人の評価および再任の決議を行っております。

監査報酬の内容等

- a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500	-	32,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,500	-	32,700	-

- b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	1,790	-	840
連結子会社	-	2,050	-	1,350
計	-	3,840	-	2,190

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、デロイトトーマツ税理士法人に対する税務申告に係る業務についての対価であります。

- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。
- d. 監査報酬の決定方針
当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模や特性、監査日数などを基に検討しており、監査役会の同意を得ております。
- e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
当社の監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、これらについて適切であると判断したためであります。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額について、その算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を2021年2月12日開催の取締役会において定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

当社の取締役の報酬等は、基本報酬と業績連動報酬により構成され、基本報酬は、役位や職責、在任年数に応じた月例の固定報酬として支給しており、業績連動報酬については、各事業年度における連結売上高および経常利益の対前年伸長率ならびに企業年次計画の達成率を主要な指標と定め、各業務執行取締役による全社的経営課題や担当部門に係る課題への貢献度等、定性的要素も総合的に勘案し、賞与として当該事業年度終了後の一定の時期に支給することとしております。また、業務執行取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模の他社の動向等を踏まえて決定することとし、上位の役位ほど業績連動報酬の比率が高まる構成としております。なお、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみ支給することとしております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議につきましては、1997年6月27日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額を年額150,000千円（使用人兼務取締役の使用人給与を含まない）、監査役に対する報酬限度額を年額40,000千円と定めております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名、監査役の員数は3名であり、提出日現在の取締役の員数は9名、監査役の員数は3名であります。

なお、2024年6月21日開催の第69期定時株主総会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社株主との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という）に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入し、譲渡制限付株式を付与するために支給する金銭報酬債権の総額を年額15,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与を含まない）、発行または処分する当社の普通株式の総数の上限を年12,000株とすることを決議しております。対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として当社に給付し、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとしており、当該株式は一定期間、譲渡、担保権の設定、生前贈与その他の処分を禁止し、一定の事由が生じた場合には当社が当該株式を無償取得することとしております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関、その権限の内容および裁量の範囲については、取締役の個人別の報酬については、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で取締役会に付議し、取締役会の決議により代表取締役多田綾夫氏に内容の決定の全部を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等のみならず各取締役による全社的経営課題や担当部門に係る課題への貢献度等の定性的要素も総合的に勘案し評価を行うには、代表取締役が最適であると判断したためであります。取締役会の決議による委任を受けた代表取締役は、管理部門管掌担当取締役の策定した原案を検討の上、取締役の個人別の報酬の内容を決定しております。なお、2024年3月14日開催の取締役会の決議により、取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記委任を受けた代表取締役は、当該答申の内容を尊重して決定しなければならないこととしております。また、譲渡制限付株式報酬に係る個人別の割当株式数は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会にて決定することとしております。一方、監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で、監査役会における監査役の協議により定めております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会および監査役会の活動内容は、各取締役の報酬については、2023年6月23日開催の第68期定時株主総会終了後の臨時取締役会において、取締役の報酬額の決定に係る議案が付議され、代表取締役に再一任する決議を経て、代表取締役が管理部門管掌担当取締役の策定した原案を検討の上、これを決定しております。一方、各監査役の報酬については、2023年6月23日開催の監査役会において、常勤監査役の作成した報酬案を各監査役が協議の上、決定しております。

業績連動報酬に係る指標については、役員個人の報酬等の算定方法の決定に関する方針に定めており、主要指標については、当社グループにおける成長性、収益性と生産性の向上度を経営成果として測定・評価するのに最適であると判断し選択しております。業績連動報酬の額の決定方法は、当連結会計年度の主要指標の実績や各取締役における経営課題等への貢献度の判定ならびに過去の支給実績等を踏まえ、翌連結会計年度の開始月に開催される取締役会による決議により定めております。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績については、次のとおりであります。

指標	目標		実績		
	金額 (百万円)	対前年 伸長率 (%)	金額 (百万円)	対前年 伸長率 (%)	達成率 (%)
(連結)売上高	13,300	17.3	13,673	20.6	102.8
(連結)経常利益	430	32.7	464	43.3	108.0

定性的な評価項目については、個々の経営課題等への貢献度を数値目標として設定することが困難なことから、具体的には定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,065	29,925	7,140	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,250	8,250	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	5

(注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役3名であります。

2 当社は、2007年6月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社事業との関連性に鑑み投資株式を区分・管理しております。当社事業に関係なく、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」、当社事業の円滑な運営・維持と発展を目的として保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分・管理しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社において、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、主に当社事業に係る取引関係の維持・発展を保有方針とし、この方針に基づき、各銘柄の企業との取引額や当社事業への影響度等を事業年度末に検証・評価することで、その保有の合理性を検証しております。また、個別銘柄の保有の適否につきましては、事業年度末の保有の合理性の検証結果が取締役に報告され、取締役会における検証・判定を経てその保有の適否を決定しております。

- b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	56,300
非上場株式以外の株式	5	592,892

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
積水樹脂(株)	180,000	180,000	1997年4月に締結の企業提携基本契約に基づき提携関係を維持・発展させるため保有しております。企業提携基本契約の概要は、5 [経営上の重要な契約等]に記載のとおりであります。当社グループは同社および同社関係会社と、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]の[注記事項]の[関連当事者情報]に記載の通り、当社製品の販売、同社商品の仕入および同社関係会社からの資金借入など、多岐にわたる取引を行っているほか、現在、同社の取締役兼常務執行役員1名を当社の取締役、同じく同社取締役兼常務執行役員1名を当社監査役に選任するなど、当社事業において欠くことのできない重要なパートナーとして、今後も、同社株式の保有を通じて、総合的な関係強化による当社経営基盤安定・強化を図っていく予定であります。	有
	428,940	374,220		
(株)伊予銀行	105,000	105,000	同社は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく同社株式を保有しております。なお、当事業年度における同社からの借入額は13億400万円であります。	有
	123,165	78,960		
トモニホールディングス(株)	71,000	71,000	同社の関係会社である(株)香川銀行は当社の主要取引金融機関のひとつであり、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく株式を保有しております。なお、当事業年度における(株)香川銀行からの借入額は5億2900万円であります。	無 (注) 2
	29,678	25,063		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	4,240	同社の関係会社である三菱UFJ信託銀行(株)は当社の株主名簿管理人であり、当社株主総会を始めコーポレートガバナンス全般に係る貴重な助言・支援をいただいていることから、定量的な保有効果の記載は困難であるものの、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく株式を保有しております。	無 (注) 2
	6,601	3,595		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,480	1,480	同社の関係会社である(株)みずほ銀行は当社の主要取引金融機関のひとつであり、また同じく同社の関係会社であるみずほ証券(株)は当社の主幹事証券会社として株式実務に支援いただいていることから、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく株式を保有しております。なお、当事業年度における(株)みずほ銀行からの借入額は2億円であります。	無
	4,508	2,779		

(注) 1 当社は、毎期、個別の政策保有株式について、取締役会においてその保有の意義を検証の上、保有の適否を判断しております。

2 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社の関係会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,570	1,454,460
受取手形、売掛金及び契約資産	1,433,350,259	43,174,600
電子記録債権	1,385,831	1,497,826
商品及び製品	1,240,728	1,411,327
仕掛品	80,610	99,836
未成工事支出金	244,643	6102,301
原材料及び貯蔵品	343,803	368,761
その他	98,204	78,570
貸倒引当金	3,090	2,300
流動資産合計	8,183,562	8,185,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,255,893,987	1,259,970,227
減価償却累計額	4,901,052	4,990,961
建物及び構築物（純額）	992,935	979,266
機械装置及び運搬具	1,244,422,991	1,246,639,773
減価償却累計額	3,795,986	3,948,636
機械装置及び運搬具（純額）	627,004	691,136
土地	13,875,829	13,906,909
リース資産	596,682	721,443
減価償却累計額	295,406	334,916
リース資産（純額）	301,275	386,526
建設仮勘定	4,127	83,220
工具、器具及び備品	2708,999	2732,683
減価償却累計額	654,905	673,910
工具、器具及び備品（純額）	54,093	58,772
有形固定資産合計	5,855,266	6,105,831
無形固定資産	215,584	231,527
投資その他の資産		
投資有価証券	552,737	665,098
退職給付に係る資産	197,764	303,223
繰延税金資産	47,429	27,750
その他	154,904	100,177
投資その他の資産合計	952,836	1,096,249
固定資産合計	7,023,687	7,433,608
資産合計	15,207,250	15,618,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,316,007	1,272,322
電子記録債務	1,368,800	1,646,503
短期借入金	1 2,540,208	1 2,420,208
リース債務	139,347	168,213
未払法人税等	72,208	114,164
未払消費税等	84,748	145,499
未払費用	178,104	237,716
賞与引当金	184,590	179,674
役員賞与引当金	9,425	11,121
工事損失引当金	-	6 9,272
その他	396,417	438,289
流動負債合計	6,289,857	6,642,985
固定負債		
長期借入金	1 1,082,807	1 852,599
リース債務	191,902	256,807
繰延税金負債	53,231	104,358
その他	105,064	101,378
固定負債合計	1,433,005	1,315,142
負債合計	7,722,862	7,958,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,025,656	1,984,603
利益剰余金	3,093,898	3,316,655
自己株式	91,220	91,431
株主資本合計	7,048,134	7,229,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,495	328,222
退職給付に係る調整累計額	19,387	103,014
その他の包括利益累計額合計	256,882	431,237
非支配株主持分	179,370	-
純資産合計	7,484,387	7,660,865
負債純資産合計	15,207,250	15,618,993

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 11,336,151	1 13,673,182
売上原価	6, 7 9,044,543	6, 7 10,911,387
売上総利益	2,291,607	2,761,795
販売費及び一般管理費	2, 3 2,010,917	2, 3 2,347,525
営業利益	280,690	414,269
営業外収益		
受取利息	4,034	3,614
受取配当金	16,326	17,058
受取賃貸料	13,195	13,457
工業所有権実施許諾料	5,340	4,763
物品売却益	13,176	14,335
雑収入	11,220	18,171
営業外収益合計	63,294	71,401
営業外費用		
支払利息	14,534	16,058
賃貸費用	5,331	5,283
雑損失	131	104
営業外費用合計	19,997	21,446
経常利益	323,987	464,224
特別利益		
固定資産売却益	4,770	4,229
補助金収入	2,000	12,655
特別利益合計	2,770	12,884
特別損失		
固定資産除却損	5 1,993	5 907
固定資産圧縮損	2,000	12,655
特別損失合計	3,993	13,562
税金等調整前当期純利益	322,764	463,546
法人税、住民税及び事業税	97,591	142,522
法人税等調整額	26,493	13,341
法人税等合計	124,084	155,864
当期純利益	198,679	307,682
非支配株主に帰属する当期純利益	-	12,528
親会社株主に帰属する当期純利益	198,679	295,153

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	198,679	307,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,438	91,224
退職給付に係る調整額	38,823	83,627
その他の包括利益合計	17,615	174,851
包括利益	216,295	482,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,295	469,508
非支配株主に係る包括利益	-	13,025

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,025,656	2,967,618	91,165	6,921,909
当期変動額					
剰余金の配当			72,399		72,399
親会社株主に帰属する当期純利益			198,679		198,679
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	126,280	54	126,225
当期末残高	2,019,800	2,025,656	3,093,898	91,220	7,048,134

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,056	58,210	239,267	-	7,161,176
当期変動額					
剰余金の配当					72,399
親会社株主に帰属する当期純利益					198,679
自己株式の取得					54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,438	38,823	17,615	179,370	196,985
当期変動額合計	56,438	38,823	17,615	179,370	323,211
当期末残高	237,495	19,387	256,882	179,370	7,484,387

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,025,656	3,093,898	91,220	7,048,134
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		41,053			41,053
剰余金の配当			72,397		72,397
親会社株主に帰属する当期純利益			295,153		295,153
自己株式の取得				210	210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	41,053	222,756	210	181,493
当期末残高	2,019,800	1,984,603	3,316,655	91,431	7,229,627

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,495	19,387	256,882	179,370	7,484,387
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					41,053
剰余金の配当					72,397
親会社株主に帰属する当期純利益					295,153
自己株式の取得					210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,727	83,627	174,354	179,370	5,015
当期変動額合計	90,727	83,627	174,354	179,370	176,477
当期末残高	328,222	103,014	431,237	-	7,660,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,764	463,546
減価償却費	397,766	472,266
のれん償却額	-	13,817
有形固定資産売却損益(は益)	770	229
有形固定資産除却損	1,993	834
無形固定資産除却損	-	72
補助金収入	2,000	12,655
固定資産圧縮損	2,000	12,655
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	790
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	9,272
賞与引当金の増減額(は減少)	44,689	4,916
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,755	1,696
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	32,180	14,799
受取利息及び受取配当金	20,361	20,673
支払利息	14,534	16,058
売上債権の増減額(は増加)	101,578	63,664
棚卸資産の増減額(は増加)	280,657	72,440
仕入債務の増減額(は減少)	29,423	234,017
未払消費税等の増減額(は減少)	23,171	60,750
その他の資産の増減額(は増加)	3,377	23,027
その他の負債の増減額(は減少)	31,416	64,011
小計	289,256	1,338,788
利息及び配当金の受取額	20,331	20,702
利息の支払額	14,969	15,765
補助金の受取額	2,000	12,655
法人税等の支払額	71,698	101,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,920	1,255,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	258,391	428,879
有形固定資産の売却による収入	930	229
無形固定資産の取得による支出	5,463	41,448
投資有価証券の取得による支出	-	303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 452,452	-
その他	20,300	43,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,678	426,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	100,000
長期借入れによる収入	900,000	200,000
長期借入金の返済による支出	449,948	450,208
自己株式の取得による支出	54	210
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	233,449
配当金の支払額	73,826	72,633
リース債務の返済による支出	144,788	160,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,382	816,648
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,624	11,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,945	1,442,570
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,442,570	1 1,454,460

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
- (2) 連結子会社の名称
 - ニッコーエクステリア(株)
 - (株)サンキャリア
 - 葉月工業(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

葉月工業株式会社は決算日が6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたって、仮決算数値を使用しております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループ(当社及び子会社)は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

製品及び商品の販売

当社グループの製品及び商品の販売においては、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、「収益認識適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

工事契約に係る収益

当社グループの工事契約に係る収益においては、主に当社製品ならびに商品の据付工事の施工及び引渡しを履行義務としており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	50,039千円	- 千円
建物及び構築物	362,646	345,560
機械装置及び運搬具	220,283	243,961
土地	1,389,193	1,389,193
計	2,022,163千円	1,978,715千円

(上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	208,946千円	201,925千円
機械装置及び運搬具	220,283	243,961
土地	754,949	754,949
計	1,184,180千円	1,200,836千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	1,077,000千円	1,051,953千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	301,953	360,088
長期借入金	963,047	792,959
計	2,342,000千円	2,205,000千円

(上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	375,000千円	346,953千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	61,953	160,088
長期借入金	733,047	662,959
計	1,170,000千円	1,170,000千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳額	48,970千円	60,022千円
(うち、建物及び構築物)	10,018	10,955
(うち、機械装置及び運搬具)	38,702	48,817
(うち、工具、器具及び備品)	249	249

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,938千円	10,145千円

4 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	1,250,459千円	991,936千円
売掛金	2,041,646	2,182,663
契約資産	58,153	-

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	112,052千円
裏書手形	-	1,522
電子記録債権	-	103,157
支払手形	-	97,950
電子記録債務	-	323,684
その他(設備関係支払手形、設備 関係電子記録債務)	-	38,131

- 6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	- 千円	9,272千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与	799,618千円	884,992千円
法定福利費	160,911	183,291
賞与引当金繰入額	73,398	86,391
役員賞与引当金繰入額	9,425	11,121
退職給付費用	21,657	42,772
賃借料	159,053	173,971
支払手数料	169,743	151,681

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費	156,002千円	150,887千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	690千円	229千円
土地	80	-
計	770千円	229千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	1,150千円	52千円
機械装置及び運搬具	427	464
工具、器具及び備品	415	318
電話加入権	-	72
計	1,993千円	907千円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	- 千円	9,272千円

7 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	74,006千円	112,057千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	74,006	112,057
税効果額	17,567	20,833
その他有価証券評価差額金	56,438	91,224
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38,584	126,001
組替調整額	17,243	5,743
税効果調整前	55,828	120,258
税効果額	17,005	36,630
退職給付に係る調整額	38,823	83,627
その他の包括利益合計	17,615	174,851

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,064	-	-	3,064

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	168	0	-	168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	72,399	25	2022年3月31日	2022年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,397	25	2023年3月31日	2023年6月2日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,064	-	-	3,064

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	168	0	-	168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	72,397	25	2023年3月31日	2023年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	86,868	30	2024年3月31日	2024年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,442,570千円	1,454,460千円
現金及び現金同等物	1,442,570千円	1,454,460千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに葉月工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	970,912千円
固定資産	232,851
のれん	69,086
流動負債	284,112
固定負債	22,800
非支配株主持分	179,370
葉月工業(株)株式の取得価額	786,567千円
葉月工業(株)現金及び現金同等物	334,115
差引: 葉月工業(株)取得のための支出	452,452千円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	160,149千円	245,399千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

土木資材事業および景観資材事業における生産設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	179千円	- 千円
1年超	-	-
合計	179千円	- 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理部及び事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(*3)			
その他有価証券	496,437	496,437	-
長期借入金	1,523,015	1,523,015	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(*3)			
その他有価証券	608,798	608,798	-
長期借入金	1,272,807	1,272,807	-

(*1) 現金は注記を省略しております。

(*2) 預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金(ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	56,300	56,300

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年内
現金及び預金	1,442,570
受取手形及び売掛金	3,292,105
電子記録債権	1,385,831
合計	6,120,507

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	1年内
現金及び預金	1,454,460
受取手形及び売掛金	3,174,600
電子記録債権	1,497,826
合計	6,126,887

(注) 2 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	440,208	380,208	336,228	235,068	131,303	-
合計	2,540,208	380,208	336,228	235,068	131,303	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	420,208	376,228	275,068	171,303	30,000	-
合計	2,420,208	376,228	275,068	171,303	30,000	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	496,437	-	-	496,437

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	608,798	-	-	608,798

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金(ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,523,015	-	1,523,015

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,272,807	-	1,272,807

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2023年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	468,595	129,309	339,285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,842	28,708	866
合計		496,437	158,018	338,419

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,300千円)については、市場価格がないため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(2024年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	608,798	158,322	450,476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		608,798	158,322	450,476

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,300千円)については、市場価格がないため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	774,370千円	747,069千円
勤務費用	51,372	53,964
利息費用	3,871	3,735
数理計算上の差異の発生額	419	19,628
退職給付の支払額	82,125	75,531
過去勤務債務の当期発生額	-	30,689
退職給付債務の期末残高	747,069千円	740,297千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	995,783千円	944,833千円
期待運用収益	19,915	18,896
数理計算上の差異の発生額	39,004	106,372
事業主からの拠出額	50,265	48,949
退職給付の支払額	82,125	75,531
年金資産の期末残高	944,833千円	1,043,521千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	747,069千円	740,297千円
年金資産	944,833	1,043,521
	197,764	303,223
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	197,764	303,223
退職給付に係る資産	197,764	303,223
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	197,764千円	303,223千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	51,372千円	53,964千円
利息費用	3,871	3,735
期待運用収益	19,915	18,896
数理計算上の差異の費用処理額	17,243	5,743
過去勤務債務の費用処理額	-	30,689
確定給付制度に係る退職給付費用	18,085千円	63,748千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	55,828千円	120,258千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	27,879千円	148,137千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	59.6%	48.6%
株式	31.2	40.8
その他	9.2	10.6
合 計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 29,610千円、当連結会計年度 27,729千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	40,373千円	39,959千円
賞与引当金	57,536	63,469
未払事業税	5,981	11,729
貸倒引当金	336	900
繰越欠損金	44,188	1,415
その他	39,734	41,259
繰延税金資産 小計	188,150千円	158,734千円
評価性引当額	25,146千円	25,708千円
繰延税金資産 合計	163,003千円	133,026千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	60,239千円	92,361千円
その他有価証券評価差額金	96,280	117,113
その他	12,286	158
繰延税金負債 合計	168,805千円	209,633千円
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	5,802千円	76,607千円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	47,429千円	27,750千円
固定負債 繰延税金負債	53,231千円	104,358千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
税額控除	4.6	5.7
住民税均等割等	6.7	4.7
評価性引当額の増減	0.0	0.1
前期確定申告差異	0.8	0.1
子会社株式取得関連費用	5.9	-
連結子会社との実効税率差異	-	1.4
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	33.6

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である葉月工業株式会社の株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、2024年2月26日付で株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 葉月工業株式会社

事業の内容 法面保護工事業、交通安全施設工事業、橋梁補修工事業

(2) 企業結合日

2024年2月26日(みなし取得日 2024年3月31日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、同社との連携強化を図り、当社グループの経営のさらなる効率化を推し進めることを目的としたものであります。この結果、同社は当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	233,449千円
取得原価		233,449千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

41,053千円

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2023年1月6日付にて実施の葉月工業株式会社との企業結合につきまして、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

なお、この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)及び当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	2022年4月1日	2023年3月31日
顧客との契約から生じた債権	4,281,469	4,677,936
受取手形及び売掛金	3,014,520	3,292,105
電子記録債権	1,266,948	1,385,831
契約資産	-	58,153
契約負債	-	81,719

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	2023年4月1日	2024年3月31日
顧客との契約から生じた債権	4,677,936	4,672,426
受取手形及び売掛金	3,292,105	3,174,600
電子記録債権	1,385,831	1,497,826
契約資産	58,153	-
契約負債	81,719	101,661

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は4,276,948千円であり、その内訳は土木資材事業 3,595,936千円、景観資材事業 600,370千円、エクステリア事業 80,641千円であります。

当該残存履行義務については、履行義務の充足につれて今後概ね1年以内に収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売、ならびに連結子会社の葉月工業株式会社による法面補修工事の施工・販売を主な事業としております。「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	5,210,044	2,482,480	30,976	7,723,501	-	7,723,501
民需	2,090,855	490,457	1,031,336	3,612,649	-	3,612,649
顧客との契約から生じる収益	7,300,900	2,972,937	1,062,313	11,336,151	-	11,336,151
外部顧客への売上高	7,300,900	2,972,937	1,062,313	11,336,151	-	11,336,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,300,900	2,972,937	1,062,313	11,336,151	-	11,336,151
セグメント利益	205,262	47,780	27,647	280,690	-	280,690
その他の項目						
減価償却費	234,693	151,165	10,268	396,126	1,639	397,766

(注)1 減価償却費の調整額 1,639千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	6,973,677	2,562,050	62,817	9,598,545	-	9,598,545
民需	2,643,686	525,210	905,738	4,074,636	-	4,074,636
顧客との契約から生じる収益	9,617,364	3,087,261	968,556	13,673,182	-	13,673,182
外部顧客への売上高	9,617,364	3,087,261	968,556	13,673,182	-	13,673,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,617,364	3,087,261	968,556	13,673,182	-	13,673,182
セグメント利益又は損失 ()	421,229	36,902	29,942	414,269	-	414,269
その他の項目						
減価償却費	309,189	152,870	8,603	470,663	1,602	472,266
のれん償却額	13,817	-	-	13,817	-	13,817

(注) 1 減価償却費の調整額 1,602千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	69,086	-	-	-	69,086

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,817	-	-	-	13,817
当期末残高	55,269	-	-	-	55,269

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.45
				関連当事者との関係		(被所有) 直接	23.90
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				コンクリート二次製・商品等の販売	10,473	売掛金	870
合成樹脂等製・商品等の仕入	280,508	買掛金	34,661	電子記録債務	118,940		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪市北区	100,000	金銭の貸付等		なし		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			資金の借入 役員の兼任	資金の借入	200,000	短期借入金	50,000	
				利息の支払	282	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100%を直接保有		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			当社製品の外注委託	外注委託	52,198	支払手形	-	買掛金

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.45
				関連当事者との関係		(被所有) 直接	23.90
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				コンクリート二次製・商品等の販売	19,441	売掛金	3,939
合成樹脂等製・商品等の仕入	199,771	買掛金	32,049	電子記録債務	60,083		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪市北区	100,000	金銭の貸付等		なし		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			資金の借入 役員の兼任	資金の借入	200,000	-	-	
				利息の支払	285	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5%/年を支払っております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100%を直接保有		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			当社製品の外注委託	外注委託	52,196	支払手形	-	買掛金

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,522円54銭	2,645円66銭
1株当たり当期純利益	68円61銭	101円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	7,484,387千円	7,660,865千円
純資産の部の合計額から控除する金額	179,370千円	-
(うち非支配株主持分)	(179,370千円)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額	7,305,017千円	7,660,865千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,895千株	2,895千株

1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	198,679千円	295,153千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	198,679千円	295,153千円
普通株式の期中平均株式数	2,895千株	2,895千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,000,000	0.484	-
1年以内に返済予定の長期借入金	440,208	420,208	0.311	-
1年以内に返済予定のリース債務	139,347	168,213	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,082,807	852,599	0.316	2029年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	191,902	256,807	-	2025年4月から 2028年12月まで
その他有利子負債 長期預り金	35,669	42,940	0.885	-
合計	3,989,934	3,740,768	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のあるものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	376,228	275,068	171,303	30,000
リース債務	127,845	92,117	35,103	1,740

- 4 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,867,374	5,920,361	9,281,718	13,673,182
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	53,392	81,094	186,475	463,546
親会社株主に帰属 する四半期 (当期) (千円) 純利益	14,341	32,728	91,815	295,153
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	4.95	11.30	31.71	101.93

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益 (円)	4.95	6.35	20.40	70.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,110	878,148
受取手形	1 1,185,488	928,684
電子記録債権	2 1,520,054	2 1,640,170
売掛金	2 1,635,282	2 1,769,598
商品及び製品	1,199,038	1,368,030
仕掛品	68,909	91,388
未成工事支出金	2,520	4,580
原材料及び貯蔵品	309,659	342,602
前払費用	19,036	17,056
その他	2 46,493	2 56,257
貸倒引当金	610	650
流動資産合計	6,935,983	7,095,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 702,901	1, 3 692,607
構築物	1 214,729	1 216,435
機械及び装置	1, 3 581,346	1, 3 626,298
車両運搬具	3 1,408	3 18,567
工具、器具及び備品	3 52,153	3 49,272
土地	1 3,845,025	1 3,845,025
リース資産	292,413	380,641
建設仮勘定	4,127	55,370
有形固定資産合計	5,694,106	5,884,219
無形固定資産		
借地権	114,689	114,689
ソフトウェア	17,745	31,706
その他	8,414	13,913
無形固定資産合計	140,849	160,309
投資その他の資産		
投資有価証券	166,697	220,252
関係会社株式	1,330,823	1,618,992
長期前払費用	13,678	15,385
差入保証金	17,445	17,734
前払年金費用	169,885	155,085
その他	9,545	9,445
投資その他の資産合計	1,708,075	2,036,895
固定資産合計	7,543,031	8,081,424
資産合計	14,479,015	15,177,292

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 487,905	2 413,808
電子記録債務	1,348,144	1,619,170
買掛金	2 527,264	2 617,178
短期借入金	1 2,100,000	1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 440,208	1 420,208
リース債務	136,072	164,938
未払金	2 289,232	2 245,020
未払費用	127,836	166,694
未払法人税等	69,770	80,673
未払消費税等	77,738	113,672
預り金	2 11,310	2 312,197
賞与引当金	150,100	140,900
役員賞与引当金	9,100	7,140
設備関係支払手形	19,478	15,324
設備関係電子記録債務	42,886	44,940
設備関係未払金	24,408	60,960
返金負債	19,027	30,418
その他	-	10,866
流動負債合計	5,880,483	6,464,111
固定負債		
長期借入金	1 1,082,807	1 852,599
リース債務	185,428	253,608
繰延税金負債	44,739	59,235
長期未払金	6,726	7,977
長期預り金	54,832	56,393
固定負債合計	1,374,534	1,229,813
負債合計	7,255,017	7,693,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,611	1,511,611
資本剰余金合計	2,016,611	2,016,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,041,311	3,212,153
利益剰余金合計	3,041,311	3,212,153
自己株式	91,220	91,431
株主資本合計	6,986,502	7,157,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,495	326,233
評価・換算差額等合計	237,495	326,233
純資産合計	7,223,997	7,483,367
負債純資産合計	14,479,015	15,177,292

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3 10,669,748	3 11,375,612
売上原価	1, 3 8,624,164	1, 3 9,182,944
売上総利益	2,045,584	2,192,667
販売費及び一般管理費	2 1,726,114	2 1,897,978
営業利益	319,469	294,689
営業外収益		
受取利息	3 1	3 1
受取配当金	3 20,825	3 16,777
受取賃貸料	3 21,698	3 20,946
工業所有権実施許諾料	5,340	4,763
物品売却益	10,380	10,919
雑収入	3 17,326	3 19,325
営業外収益合計	75,573	72,733
営業外費用		
支払利息	11,222	3 14,000
賃貸費用	6,454	6,334
雑損失	415	654
営業外費用合計	18,091	20,989
経常利益	376,951	346,433
特別利益		
固定資産売却益	770	-
補助金収入	2,000	11,460
特別利益合計	2,770	11,460
特別損失		
固定資産除却損	1,993	907
固定資産圧縮損	2,000	11,460
特別損失合計	3,993	12,367
税引前当期純利益	375,729	345,526
法人税、住民税及び事業税	92,671	107,328
法人税等調整額	25,025	5,041
法人税等合計	117,697	102,287
当期純利益	258,032	243,238

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	2,855,678	2,855,678	91,165	6,800,924
当期変動額								
剰余金の配当					72,399	72,399		72,399
当期純利益					258,032	258,032		258,032
自己株式の取得							54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	185,632	185,632	54	185,577
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	3,041,311	3,041,311	91,220	6,986,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	181,056	181,056	6,981,981
当期変動額			
剰余金の配当			72,399
当期純利益			258,032
自己株式の取得			54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,438	56,438	56,438
当期変動額合計	56,438	56,438	242,016
当期末残高	237,495	237,495	7,223,997

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	3,041,311	3,041,311	91,220	6,986,502
当期変動額								
剰余金の配当					72,397	72,397		72,397
当期純利益					243,238	243,238		243,238
自己株式の取得							210	210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	170,841	170,841	210	170,631
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	3,212,153	3,212,153	91,431	7,157,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	237,495	237,495	7,223,997
当期変動額			
剰余金の配当			72,397
当期純利益			243,238
自己株式の取得			210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,737	88,737	88,737
当期変動額合計	88,737	88,737	259,369
当期末残高	326,233	326,233	7,483,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

.....最終仕入原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 製品及び商品の販売

当社の製品及び商品の販売においては、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、「収益認識適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

(2) 工事契約に係る収益

当社の工事契約に係る収益においては、主に当社製品ならびに商品の据付工事の施工及び引渡しを履行義務としており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	50,039千円	- 千円
建物	320,149	306,072
構築物	42,496	39,488
機械及び装置	220,283	243,961
土地	1,389,193	1,389,193
計	2,022,163千円	1,978,715千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	1,077,000千円	1,051,953千円
1年内返済予定の長期借入金	301,953	360,088
長期借入金	963,047	792,959
計	2,342,000千円	2,205,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものは除く。)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	271,091千円	279,888千円
短期金銭債務	482,692	690,235

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳額	47,470千円	57,327千円
(うち、建物)	8,518	9,455
(うち、機械及び装置)	35,602	45,762
(うち、車両運搬具)	3,100	1,860
(うち、工具、器具及び備品)	249	249

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	102,431千円
電子記録債権	-	155,670
支払手形	-	91,234
電子記録債務	-	315,157
その他(設備関係支払手形、設備 関係電子記録債務)	-	38,131

(損益計算書関係)

- 1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度28%であります。
 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	681,943千円	723,391千円
賞与引当金繰入額	67,226	62,351
役員賞与引当金繰入額	9,100	7,140
減価償却費	48,568	48,338

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	523,983千円	555,658千円
仕入高	499,202	461,783
支払運賃等	1,039,524	1,017,416
営業取引以外の取引高	31,725	28,347

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	956,603	1,190,052

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	40,370千円	39,959千円
賞与引当金	45,720	42,918
投資有価証券	22,718	22,718
未払事業税	7,822	8,937
未払費用	7,356	6,883
貸倒引当金	185	197
その他	1,688	4,792
繰延税金資産 小計	125,861千円	126,407千円
評価性引当額	24,993千円	25,005千円
繰延税金資産 合計	100,868千円	101,401千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	93,860千円	113,398千円
前払年金費用	51,747	47,239
繰延税金負債 合計	145,608千円	160,637千円
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	44,739千円	59,235千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.3
税額控除	3.9	7.6
住民税均等割等	5.5	6.0
前期確定申告差異	0.6	0.1
その他	1.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	29.6

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	702,901	49,832	54	60,072	692,607	3,556,168
	構築物	214,729	27,132	-	25,427	216,435	1,403,676
	機械及び装置	581,346	172,009	415	126,642	626,298	3,687,437
	車両運搬具	1,408	34,950	160	17,630	18,567	62,472
	工具、器具及び備品	52,153	27,613	318	30,176	49,272	663,293
	土地	3,845,025	-	-	-	3,845,025	-
	リース資産	292,413	245,399	-	157,171	380,641	325,915
	建設仮勘定	4,127	382,626	331,383	-	55,370	-
	計	5,694,106	939,565	332,331	417,120	5,884,219	9,698,965
無形固定資産	借地権	114,689	-	-	-	114,689	-
	ソフトウェア	17,745	22,171	-	8,209	31,706	18,738
	その他	8,414	34,536	27,463	1,573	13,913	3,735
	計	140,849	56,707	27,463	9,783	160,309	22,474

(注) 1 建物の主な増加

C棟南側屋根改修	(兵庫工場)	8,096千円
大型製品用仕上場建屋	(高松工場)	7,973千円

2 構築物の主な増加

工場東ヤード排水路整備	(茨城工場)	5,227千円
-------------	--------	---------

3 機械及び装置の主な増加

自家消費太陽光発電設備	(志度工場)	31,988千円
プラント設備PLC更新	(長尾工場)	9,850千円

4 車両運搬具の主な増加

20tフォークリフト	(高松工場)	34,950千円
------------	--------	----------

5 建設仮勘定の主な増加は、上記建物、機械及び装置等の取得であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	610	650	610	650
賞与引当金	150,100	140,900	150,100	140,900
役員賞与引当金	9,100	7,140	9,100	7,140

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
2023年6月26日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	第68期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）に係るものであります。
2023年6月26日	四国財務局長	内部統制報告書及びその添付書類	
2023年6月27日	四国財務局長	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づくものであります。
2023年8月10日	四国財務局長	四半期報告書（第1四半期）及び確認書	第69期第1四半期（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係るものであります。
2023年11月14日	四国財務局長	四半期報告書（第2四半期）及び確認書	第69期第2四半期（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係るものであります。
2024年2月14日	四国財務局長	四半期報告書（第3四半期）及び確認書	第69期第3四半期（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係るものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月21日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(商品売上の取引の実在性)
<p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由</p> <p>日本興業グループは、コンクリート二次製品・商品の生産・仕入・販売を主たる事業活動としている。販売先は主に公共工事等を請負う事業者であり、それらの工事は3月にピークを迎える。このため、日本興業グループにおいては2月から3月を納期とする製品・商品の売上が多い。</p> <p>連結売上高の構成は第2【事業の状況】4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(1)経営成績等の状況 生産、受注及び販売の実績(d)販売実績に記載されているとおりであり、その約3割を商品売上が占める。</p> <p>商品売上は、主として仕入先から販売先に商品が直接出荷される取引であり、自社製造した製品の売上のように在庫システムと連係して自動で処理されるのではなく、仕入先からの証憑等を基礎として処理している。</p> <p>このため、製品売上に比べて商品売上は相対的に取引の実在性のリスクが高い。特に2月、3月においては取引量が増加するものの、期末日現在で入金が確認できない取引が多い。</p> <p>以上より、日本興業株式会社における2月、3月の商品売上の取引の実在性について、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>
<p>監査上の対応</p> <p>当監査法人は、商品売上の取引の実在性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品売上に関する一連の内部統制を理解するとともに、当該内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 商品売上の取引の実在性にかかる検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品売上について、2月、3月の取引からサンプルを抽出し、仕入先から入手した納品書の日付、金額等と、売上計上日、計上金額等の整合性を確かめるとともに、必要に応じて公共工事等の入札結果を参照すること等により受注案件の実在性を検討した。 期末日後一定期間の取引実績を入手し、多額の返品処理がないかどうかを検討した。 取引先に対する売上債権の残高確認を実施し、差異がある場合にはその理由が合理的であるかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本興業株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月21日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(商品売上の取引の実在性)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。